

平成26年度

# 予算の概要



毛陽交流センター

平成26(2014)年3月  
岩見沢市

# 目次

本編		資料編	
I. 重点分野の取組み	1~8	I. 予算規模	1
II. 予算のポイント	9	II. 歳入歳出	
1. 予算規模	9	1. 歳入歳出の内訳	2
2. 一般会計予算の概要	10	2. 歳入歳出の構成	3
3. 扶助費・建設費	11	3. 性質別予算一覧	4
4. 基金・市債の状況	12	III. 歳入の状況	
5. 財政健全化指標	13	1. 市税	5
III. 主要・新規の事務事業	14~35	2. 地方交付税	6
		3. 市債	7
		IV. 歳出の状況	
		1. 義務的経費	8
		(1)人件費	
		(2)扶助費	
		(3)公債費	
		2. 投資的経費	10
		3. その他の経費	11
		4. 市債残高費	12
		V. 各種財政指標	13
		VI. 各種基金の状況	14

注1：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

この表紙のイラストは、「岩見沢緑陵高等学校情報コミュニケーション科」の瀬戸田祐貴さん(3年生)が作成したものです。

# 平成26年度予算 重点分野の取組み

## 現状と課題

- (1) 市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上
- (2) 進行する人口の減少、少子高齢化への対応
- (3) 景気の低迷、厳しい経済雇用情勢を踏まえ、地域経済活性化への対応
- (4) 多様化する市民生活のニーズや課題への対応

市民の満足度を高める行政サービスの展開  
～未来を育む安全・健康・文化・環境・自立都市～

### (1) 市民の安全・安心な暮らし

- 安全・安心な体制の確立
  - 防災対策の強化
  - 雪対策の推進
  - 安全・安心な生活環境の確保
- 環境の保全と衛生対策
  - 循環型社会の形成推進
  - 環境衛生対策の推進
  - 緑豊かな環境の整備
- 快適な市民生活の基盤整備
  - 住宅・住環境の整備

### (2) 市民の健康な暮らし

- 子ども・子育ての支援
  - 子育て支援体制の充実
  - 療育体制の充実
- 教育の充実と生涯学習の推進
  - 充実した教育環境の整備
  - 生涯学習の推進
- 健康・福祉の推進
  - 地域福祉の向上
  - 健康づくりの推進
  - 高齢者施策の推進
  - 障がい者施策の推進
  - 医療体制の充実

### (3) 地域経済の活性化

- 農林業の振興
  - 農業の持続的な発展
- 商工業・観光の振興
  - 活力ある商工業の形成
  - 賑わいのある中心市街地の創出
  - 魅力ある観光の展開
- 新産業の創出と雇用の確保
  - 新産業の創出と雇用の確保

### (4) 市民とともに築くまちづくり

- 市民と行政の連携・協働
  - 市民と行政の連携・協働
- 自立した自治体経営の確立
  - 効率的な行政経営の推進
  - 職員の意識改革と能力開発

市民が安全・安心を実感でき、次代を担う子どもたちが希望にあふれ、輝く未来を育む  
岩見沢のまちづくり

# (1)市民の安全・安心な暮らし

市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上に資するため、防災対策や雪対策の充実・強化に努めるとともに、自然にやさしいごみ処理を基本としたごみの分別、減量、再資源化の推進による循環型社会の形成、市民生活に欠かせない生活道路の計画的整備などを推進します。

## 安全・安心な体制の確立

### ■防災対策の強化

- ◎ 防災対策事業 継続 3,313 万円
  - 災害時用備蓄品・資機材の充実
  - 洪水ハザードマップ（大川5河川）を全世帯に配布
- ◎ 緊急告知FM放送整備事業 拡充 2,300 万円
  - 緊急告知FMラジオ端末の普及を促進
- ◎ 災害応急対策事業 継続 5,000 万円
  - 豪雪をはじめ、災害時における迅速な応急対策の実施
- ◎ 消防車両整備事業 継続 3,328 万円
  - 計画的な消防車両の更新

### ■雪対策の推進

- ◎ 除排雪事業 継続 10億9,000 万円
  - 近年の大雪傾向を踏まえた除排雪の体制・水準を確保
- ◎ 地域除排雪活動支援事業 継続 1,786 万円
  - 社会福祉協議会と連携し、町会による高齢者世帯等の通路確保を支援
  - 高齢者世帯等要件該当世帯に対する屋根の雪下ろし費用の助成

### ■安全・安心な生活環境の確保

- ◎ 町会等管理街路灯維持支援事業 継続 5,919 万円
  - 町会等で管理する街路灯の省エネルギー化を推進
- ◎ 生活交通確保対策事業 拡充 3,684 万円
  - 将来を見据えた公共交通のあり方を検討
- ◎ 用排水施設維持管理事業 継続 2億3,849 万円
  - 排水機場及び農業排水路の適正な管理や緊急性の高い  
コルゲート管の改修を実施
- ◎ 栗沢地区整備事業 新規 2,928 万円
  - 栗沢支所新庁舎基本・実施設計
  - 栗沢駅前広場・栗沢駅跨線橋実施設計

## 環境の保全と衛生対策

### ■循環型社会の形成推進

- ◎ 環境対策事業 継続 656 万円
  - 地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進
- ◎ 新エネルギー・省エネルギー推進事業 継続 411 万円
  - 太陽光発電の普及に向けた支援等を実施
- ◎ 新ごみ処分場建設事業 継続 33 億円
  - 新ごみ処分場の建設 3か年事業の3年目 総事業費90億円
  - 平成27年4月供用開始予定
- ◎ ごみ減量化推進事業 拡充 7,369 万円
  - 分別区分の変更、ごみ有料化に向けた取り組みを推進

# (1)市民の安全・安心な暮らし

## ■環境衛生対策の推進

- ◎ 墓地霊園管理造成事業 **継続** 2億3,106 万円  
□緑が丘霊園拡張工事(平成26年度一部供用開始)
- ◎ ごみ処理対策事業 **拡充** 11億3,056 万円  
□公共施設の生ごみ堆肥化を行う施設の改修  
□ごみの減量化、資源化に向けた新たな分別収集や、分別区分の変更に伴う収集曜日や収集コースの見直し

## ■緑豊かな環境の整備

- ◎ 公園造成事業 **継続** 9,797 万円  
□老朽化した公園施設の計画的な更新や、バリアフリー化を推進
- ◎ 利根別原生林保全事業 **新規** 6,619 万円  
□大正池の堤体復旧を進めるため、調査・設計を実施  
□利根別原生林の保全や活用のため、遊歩道等のあり方に係る基本構想の策定

## 快適な市民生活の基盤整備

## ■住宅・住環境の整備

- ◎ 道路新設改良事業 **継続** 18億8,700 万円  
□道路整備5箇年計画や地域要望等に基づき、道路改良舗装、橋梁補修、歩道造成等を実施
- ◎ まちづくり推進事業 **継続** 385 万円  
□都市計画マスタープランや緑の基本計画に基づく都市計画の用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを実施

- ◎ 街路事業 **拡充** 3億1,000 万円  
□西20丁目通街路整備を行うための用地・物件補償等を実施  
□東17丁目通街路整備を行うための現況測量・実施設計等を実施  
□1条通及び駅前通街路整備を行うための物件補償等を実施
- ◎ 駅前通整備促進事業 **継続** 791 万円  
□まちの顔となる街並み景観に配慮した街区形成に向けた地元権利者などの組織活動を支援
- ◎ 市営住宅建設事業 **拡充** 3億9,002 万円  
□北5条団地の建替えを実施(2か年工事2年目)  
□元町団地2号棟の長寿命化工事を実施  
□栗沢栄団地の建替えに向けた設計等を実施
- ◎ あんしん住まいづくり助成事業 **継続** 1億22 万円  
□居住環境の向上に資するため、住宅改修費用の一部助成  
※平成26年度で事業終了
- ◎ 送水管・配水管整備事業 **継続** 10億735 万円  
□老朽化した送水管・配水管を耐震性の高い管に更新
- ◎ 量水器整備事業 **継続** 2億3,007 万円  
□計量法に基づき量水器(地下メーター)、隔測器(地上メーター)を更新
- ◎ 下水道築造事業 **拡充** 8億763 万円  
□下水道施設の計画的な整備・更新を実施

## (2)市民の健康な暮らし

子どもたちが健やかにたくましく育ち、子どもの笑顔があふれる社会の実現に向け、安心できる子育て環境、質の高い教育環境を推進するほか、子どもから高齢者までの誰もが、健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、健康寿命の重要性に着目し、健康の保持・増進、疾病の予防と早期発見・早期治療につながる事業などを推進します。

### 子ども・子育ての支援

#### ■子育て支援体制の充実

- ◎ 母子等福祉事業 継続 2,673 万円  
□母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業などを実施
- ◎ 児童手当等給付事業 継続 15億7,042 万円  
□児童を養育する家庭へ手当等を支給
- ◎ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 新規 9,600 万円  
□消費税率の引き上げに伴う子育て世帯への影響緩和のための給付金を支給
- ◎ 乳幼児等医療助成事業 継続 2億420 万円  
□小学校3年生までの通院医療費の無料化及び小学校6年生までの入院医療費の無料化を実施
- ◎ 母子保健推進事業 拡充 5,616 万円  
□妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導を実施
- ◎ 不妊治療費助成事業 継続 1,000 万円  
□体外受精や人工授精などの不妊治療費の一部を助成
- ◎ 幼稚園就園特例奨励事業 継続 876 万円  
□18歳未満の子から数えて、第3子目以降の園児に係る入園料及び保育料を実質的に無料化
- ◎ 次世代育成支援事業 継続 2,541 万円  
□子育て支援センターによる各種子育て相談、常設型親子ひろば「ひなたっ子」等、各種子育て支援事業を実施
- ◎ 保育所入所運営事業 継続 10億3,728 万円  
□18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る保育料を無料化
- ◎ 産前産後ヘルパー事業 継続 675 万円  
□産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、妊娠届時から出産後1年以内の期間、家事・育児の支援を実施
- ◎ 子ども・子育て支援事業 新規 452 万円  
□子ども・子育て支援法に基づき、岩見沢市子ども・子育て支援事業計画を策定
- ◎ 子育て支援拠点整備事業 新規 788 万円  
□であえーる岩見沢に子育て支援の関連部門の集約、1年を通じて利用できる遊び場の整備に向けた基本・実施設計に取り組む
- ◎ 病児保育施設整備事業 新規 1,850 万円  
□病児保育の実施を目指し、専用施設の整備や開設に向けた準備を実施
- ◎ 院内保育園整備事業 新規 7,033 万円  
□市立病院に院内保育園を整備し、女性の働きやすい職場環境づくりを進め、医師・看護師等の人材確保を推進
- ◎ 栗沢地域子育て施設等構想策定事業 新規 358 万円  
□栗沢地域の子育て支援や地域交流の活性化を目指し、候補地一帯の利用について検討するため、基本構想を策定
- ◎ 児童厚生施設改修事業 拡充 5,542 万円  
□志文児童館の耐震改修を実施
- ◎ ブックスタート事業 継続 189 万円  
□絵本を通して親子が心を触れあわせるきっかけづくりを推進

## (2)市民の健康な暮らし

### ■療育体制の充実

- ◎ 特別支援教育推進事業 **拡充** 3,312 万円  
□心身に障がいを持つ児童生徒などに対して、特別支援教育支援員を配置し適切な就学指導及び必要な支援を実施
- ◎ 児童療育事業 **継続** 384 万円  
□幼児期など早い段階での発達支援を行うため、個別相談や指導等を実施

### 教育の充実と生涯学習の推進

### ■充実した教育環境の整備

- ◎ 教育委員会事務局管理事業 **継続** 760 万円  
□小・中学校の適正配置について検討
- ◎ 教育情報システム化推進事業 **拡充** 2,798 万円  
□ICTを活用した教育の情報化を推進  
□児童見守りシステムの対象を小学校全学年に拡充
- ◎ みらい広がる学校活動支援事業 **新規** 1,631 万円  
□各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動を支援
- ◎ 教育指導振興事業 **拡充** 657 万円  
□教職員の資質向上を推進  
□いじめの未然防止、早期発見、早期対応を推進
- ◎ 教育相談事業 **拡充** 202 万円  
□臨床心理の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等により、児童生徒への必要な援助を実施
- ◎ 小学校校舎等管理事業 **拡充** 1億3,263 万円  
□第一小学校のグラウンド、校舎周辺の校地環境整備等を実施

- ◎ 小学校校舎等耐震化事業 **新規** 1億956 万円  
□耐震診断調査結果に基づき、校舎等の耐震化に係る実施設計に取り組む
  - ◎ 志文小学校校舎等改築事業 **継続** 13億3,119 万円  
□志文小学校校舎及び屋内体育館の改築工事を実施(2か年工事2年目)
- ### ■生涯学習の推進
- ◎ 市民の学び支援事業 **継続** 930 万円  
□いわみざわ市民大学や「いわなび」チャレンジ・スクールなど、市民の学習活動を推進

### 健康・福祉の推進

### ■地域福祉の向上

- ◎ 臨時福祉給付金支給事業 **新規** 3億2,100 万円  
□消費税率の引き上げに伴う低所得者への影響緩和のための給付金を支給
- ◎ 社会福祉施設整備費補助事業 **新規** 5,000 万円  
□新設の介護老人福祉施設への補助を実施
- ◎ 市民後見推進事業 **新規** 121 万円  
□成年後見制度における市民後見人を養成
- ◎ 生活困窮者自立促進支援事業 **拡充** 3,917 万円  
□生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指した相談支援を実施

## (2)市民の健康な暮らし

### ■健康づくりの推進

- ◎ 健康寿命延伸事業 新規 8,548 万円
  - 市民の健康づくりを総合的に支援
  - 健康増進計画策定を実施
  - 後期高齢者人間ドック検診費用の一部を助成
- ◎ 疾病予防推進事業 拡充 1億3,327 万円
  - 疾病・感染症の発症及びまん延予防のため予防接種事業を実施
  - 風しんの流行抑制のため、予防接種費用の一部を助成
- ◎ 特定健康診査等事業 継続 4,472 万円
  - メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施
- ◎ 医療費適正化対策事業 拡充 3,665 万円
  - レセプトの内容審査やデータの活用、分析によりデータヘルス計画を策定し医療費の適正化を推進

### ■高齢者施策の推進

- ◎ 介護サービス利用者負担軽減事業 継続 1,276 万円
  - 介護サービスを利用している低所得者を対象とした利用者負担額の軽減を実施
- ◎ 地域支援事業 継続 1億1,782 万円
  - 介護予防、保健福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援

### ■障がい者施策の推進

- ◎ 障害者自立支援給付事業 拡充 23億4,480 万円
- ◎ 障害者自立推進事業 継続 1億3,051 万円
  - 障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な支援を実施
  - 障害児通所支援の利用者負担を無料化
  - 「障がい者福祉計画」の次期計画を策定

### ■医療体制の充実

- ◎ 診療所運営事業 継続 2,387 万円
  - 万字・毛陽・美流渡地区の医療の充実を推進するとともに、地域連絡会を通じて、住民、医療機関、行政等が連携した高齢者等の在宅生活を支援
- ◎ 医療機械器具等整備事業 継続 2億2,362 万円
  - 医療機器の整備を計画的に実施
  - X線透視撮影装置ほか35品目を整備

## (3) 地域経済の活性化

基幹産業である農業の振興を図るため、農業後継者の確保対策やICTの活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度の見直し、中心市街地の賑わいの創出、地域産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ります。

### 農林業の振興

#### ■ 農業の持続的な発展

- ◎ 地域情報化推進事業 継続 2,469 万円  
□ICT活用による農業を推進し、生産の効率化や作業の省力化に取り組む
- ◎ 担い手・農業法人等育成支援事業 拡充 4,830 万円  
□市独自の新規就農サポート事業の拡充などにより、農業後継者の育成などを推進
- ◎ 農業経営安定事業 継続 3,201 万円  
□融資制度の利用者に対して利子補給を行い、農家負担を軽減
- ◎ 地産地消等所得向上対策事業 継続 697 万円  
□販路拡大やブランド化へ向けた支援を推進
- ◎ 産地づくり推進事業 拡充 5,184 万円  
□高収益作物の導入など、付加価値の高い農業活動を支援
- ◎ 鳥獣対策事業 拡充 1,091 万円  
□有害鳥獣による農業被害等の防止対策を実施
- ◎ 食料供給基盤強化特別対策事業 継続 6,414 万円  
□生産基盤の整備に積極的に取り組めるよう、農家負担を軽減
- ◎ 農地・水・環境保全向上対策事業 継続 1億2,492 万円  
□地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援

### 商工業・観光の振興

#### ■ 活力ある商工業の形成

- ◎ 商工金融円滑化事業 拡充 13億6,649 万円  
□中小企業の円滑な資金調達に向けた融資・利子補給等を実施

#### ■ 賑わいのある中心市街地の創出

- ◎ 中心市街地活性化対策事業 継続 6,445 万円  
□まちなか活性化計画に基づき、中心市街地の活性化を推進
- ◎ ポルタビル利用促進事業 拡充 1億8,571 万円  
□第1ポルタビルの空調設備改修基本・実施設計を実施  
□第2ポルタビルの大規模修繕を実施

#### ■ 魅力ある観光の展開

- ◎ 観光振興事業 拡充 4,510 万円  
□岩見沢を主な舞台とした映画の全国公開に併せ、岩見沢の魅力を積極的に発信
- ◎ ふるさと毛陽地域振興事業 拡充 8,679 万円  
□地域交流センターのリニューアルに向けた計画を策定

### 新産業の創出と雇用の確保

#### ■ 新産業の創出と雇用の確保

- ◎ 雇用促進事業 継続 2,865 万円  
□就職サポートセンターの設置など、地域における雇用対策を実施

## (4) 市民とともに築くまちづくり

急激な人口減少や少子高齢化の進行など多くの課題に対応するため、市政地区懇談会などを通じて積極的に説明責任を果たしながら、市民ニーズを的確に把握し、市民と行政の連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進します。

### 市民と行政の連携・協働

#### ■市民と行政の連携・協働

- ◎ 市民参画・協働のまちづくり推進事業 **継続** 2,728 万円
  - 市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治を推進
  - まちづくり基本条例(仮称)の制定に向けた検討・協議を実施
- ◎ ばらのまちづくり推進事業 **継続** 849 万円
  - 「北国のバラ園」としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核として、市民団体との協働によるバラのまちづくりを推進



### 自立した自治体経営の確立

#### ■効率的な行政経営の推進

- ◎ 公共施設マネジメント推進事業 **新規** 1,000 万円
  - 行政改革大綱に基づき、将来を見据えた経営的視点による公共施設のマネジメントを推進
- 職員の意識改革と能力開発
- ◎ 職員研修事業 **継続** 722 万円
  - 研修専門機関への派遣等を通じて、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を推進



## Ⅱ. 予算のポイント

# 予算規模

(単位 千円、%)

### 市民満足度を高める行政サービスの展開

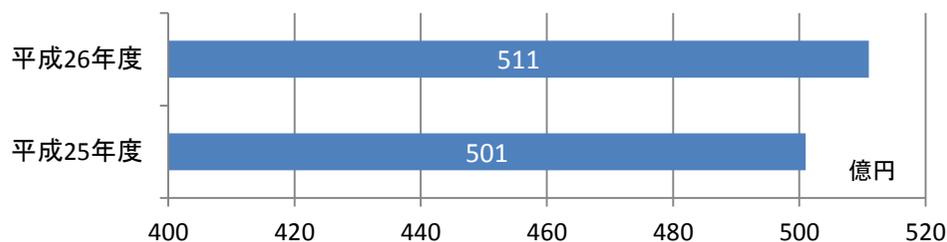
○全会計の平成26年度予算額は、  
前年度比6.2%増の959億円

○一般会計の平成26年度予算額は、  
前年度比2.0%増の511億円

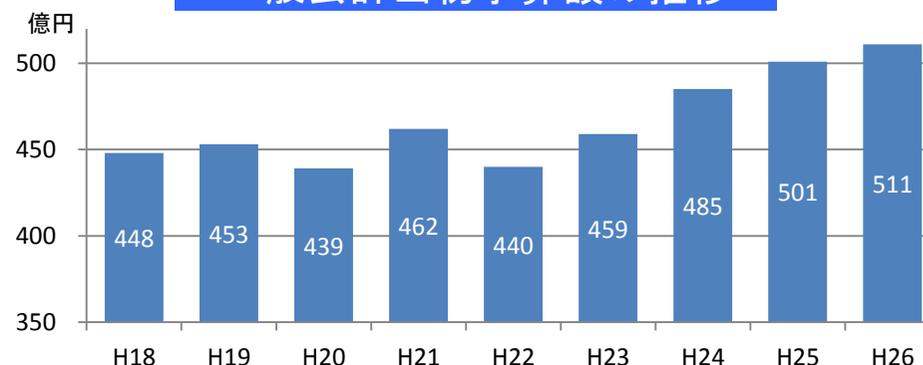
会計	平成25年度	平成26年度	増減	増減率	
一般会計	50,100,000	51,100,000	1,000,000	2.0	
特別会計	国民健康保険費	11,344,148	11,350,318	6,170	0.1
	と畜場費	269,108	276,635	7,527	2.8
	公共用地等造成費	159,807	143,900	▲ 15,907	▲ 10.0
	公設卸売市場費	45,329	46,835	1,506	3.3
	高等学校費	587,814	570,010	▲ 17,804	▲ 3.0
	企業用地造成費	266,562	271,977	5,415	2.0
	農業集落排水事業費	83,068	86,072	3,004	3.6
	介護保険費	7,367,668	7,782,002	414,334	5.6
	後期高齢者医療費	1,242,496	1,367,251	124,755	10.0
	小計	21,366,000	21,895,000	529,000	2.5
合計	71,466,000	72,995,000	1,529,000	2.1	
企業会計	水道事業会計	2,899,000	3,275,000	376,000	13.0
	病院事業会計	11,957,000	15,182,000	3,225,000	27.0
	下水道事業会計	4,000,000	4,429,000	429,000	10.7
	小計	18,856,000	22,886,000	4,030,000	21.4
総計	90,322,000	95,881,000	5,559,000	6.2	

### 一般会計予算額の比較

#### 当初予算



### 一般会計当初予算額の推移

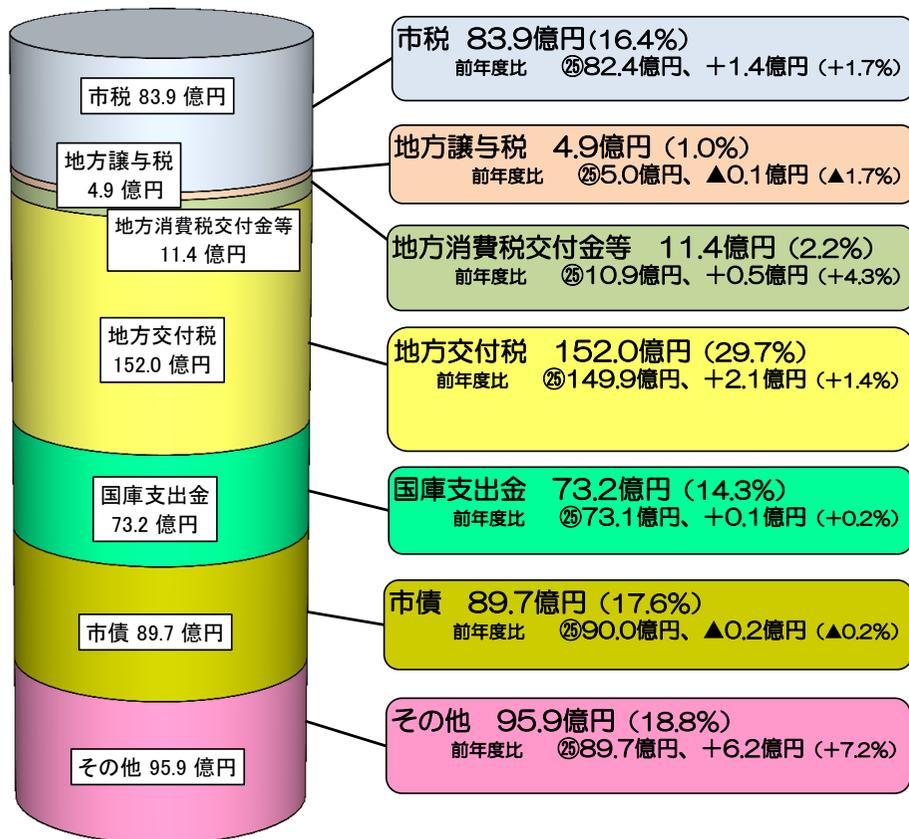


# 一般会計予算の概要

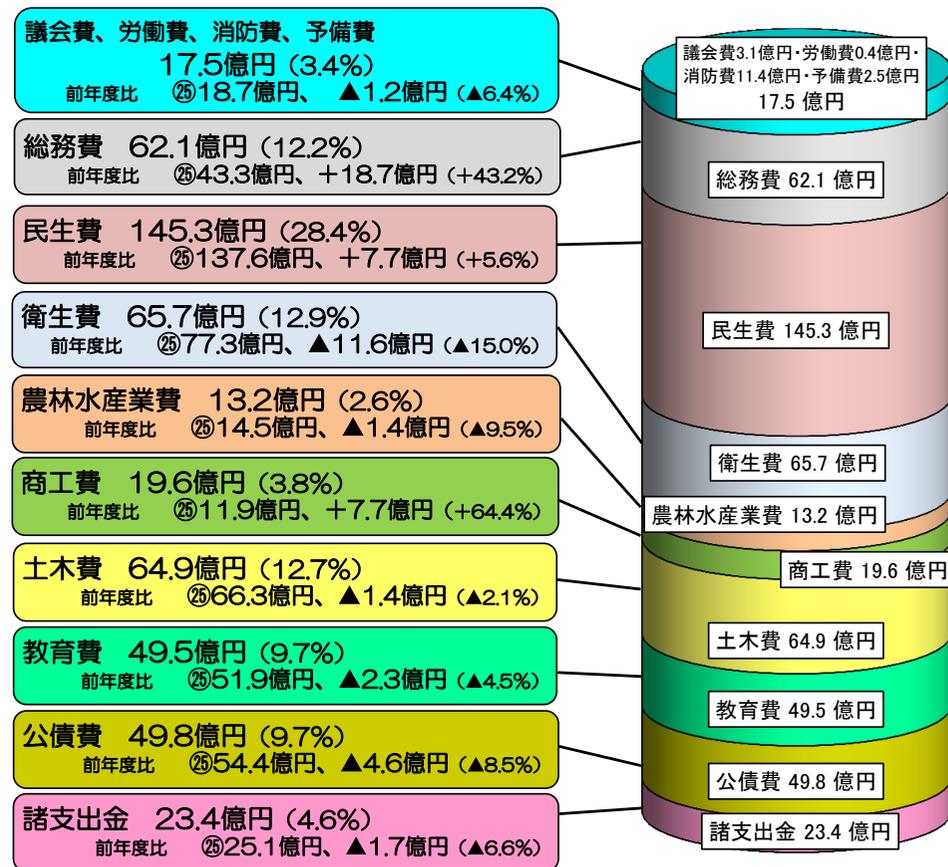
総額 511億円

前年度比 ㊦501億円、+10億円 (+2.0%)

歳入



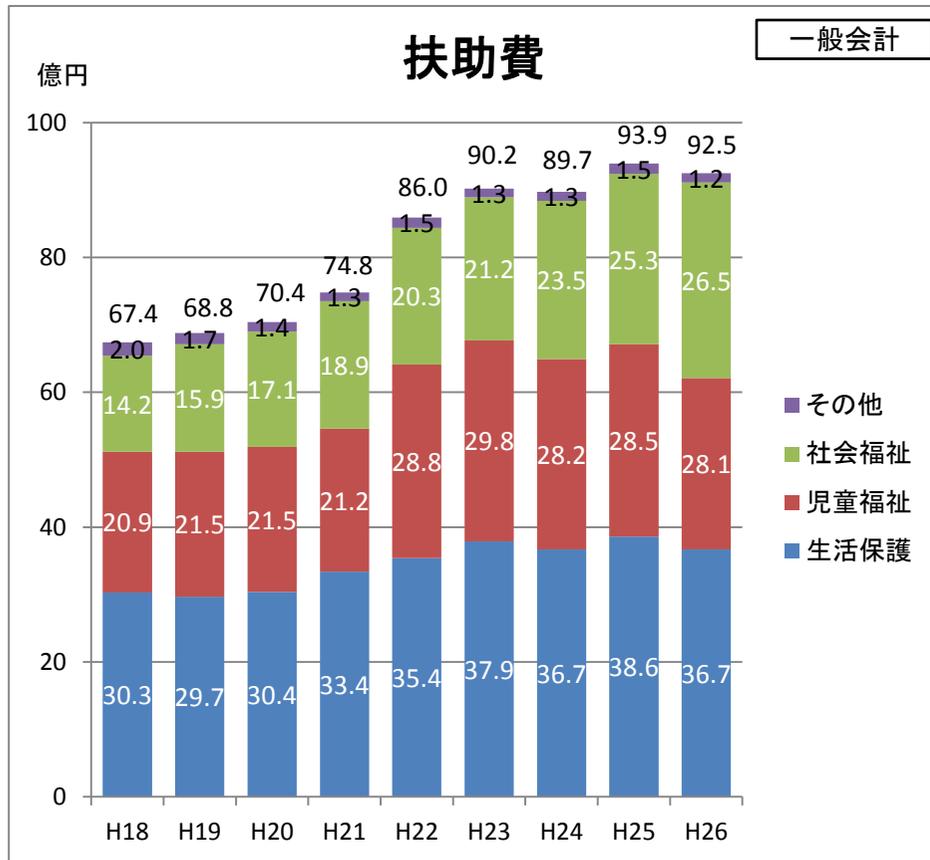
歳出



# 扶助費・建設費

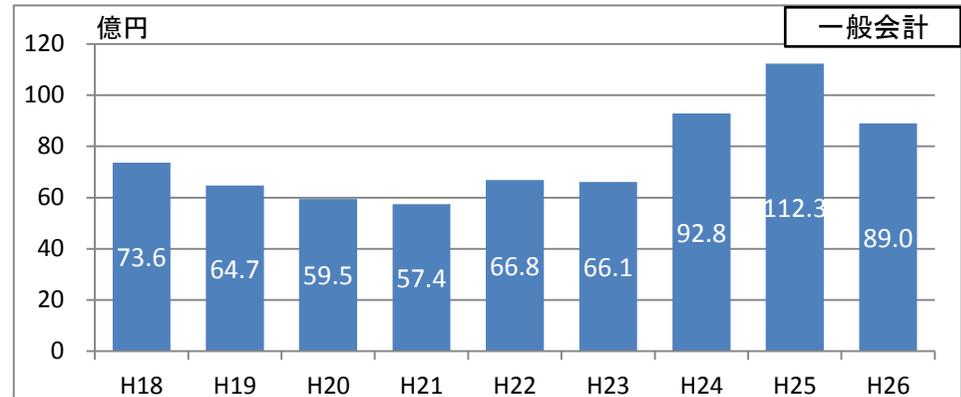
## 扶助費

- 生活保護費の減(前年度比▲1.9億円、▲5.3%)
- 社会福祉費の増(前年度比+1.2億円、+4.7%)
- 障害福祉サービス(通所サービス利用者の増加等)の増

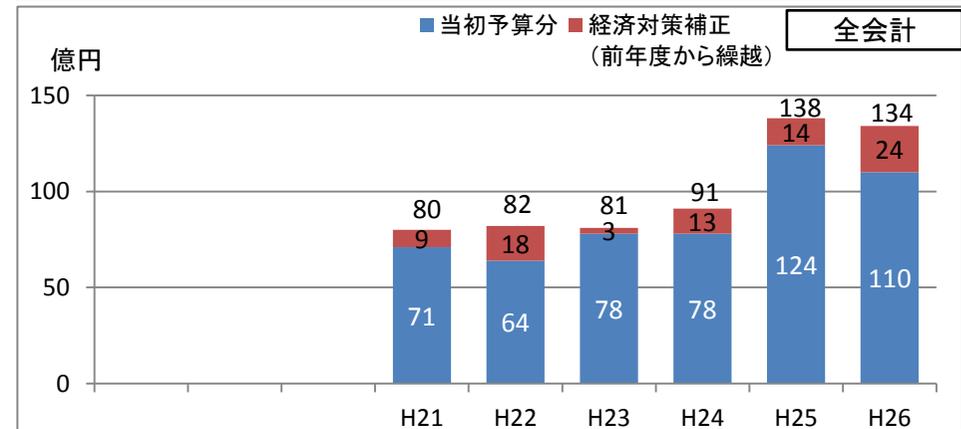


## 建設費(投資的経費)

- 大規模事業の実施により、89億円の事業費(前年度比▲23.3億円、▲20.7%)
- 新ごみ処分場▲14.0億円(㉔47億円→㉔33億円)
- 小学校改築等▲1.8億円(㉔17.1億円→㉔15.3億円)



## 土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪事業+市営住宅・学校修繕等)

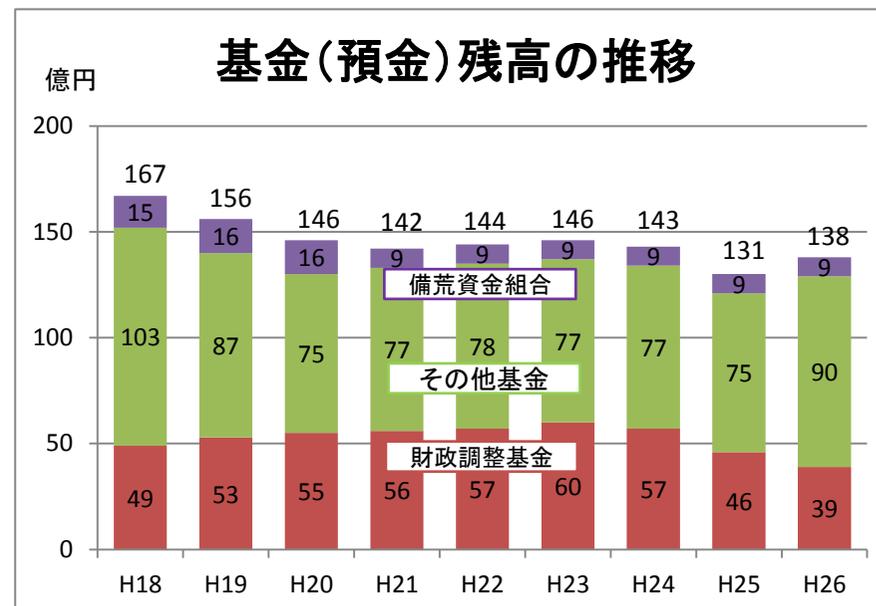
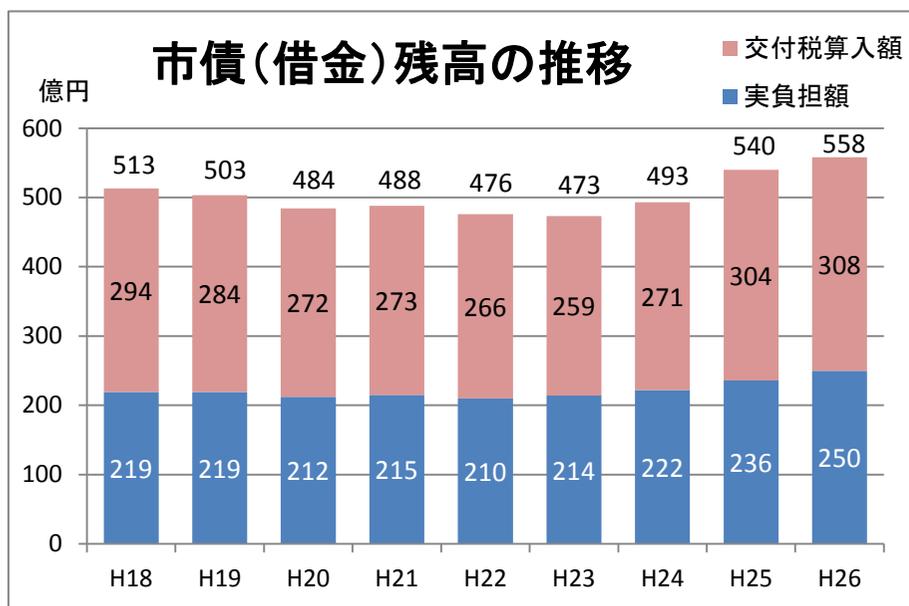


# 基金・市債の状況

基金(預金)残高は、道内都市トップクラスの138億円

新ごみ処分場建設や小学校校舎等改築など将来に向けた基盤整備のため、世代間負担の公平性を確保するとともに合併特例債などの財源的に有利な市債(一定の割合が国(交付税)により補てん)を発行することから、借金総額は約558億円となりますが、元利償還金の交付税算入額を除いた実負担額は、約250億円(約45%)となる見込みです。

一方、事業実施に当たっては、国・道の補助金や市債を有効活用することにより、大規模事業を実施しながらも、預金残高は、約138億円を確保できる見込みです。



※ 大型事業の実施により、市債残高は18億円増となりますが、岩見沢市の実負担額は、14億円の増に抑えています。

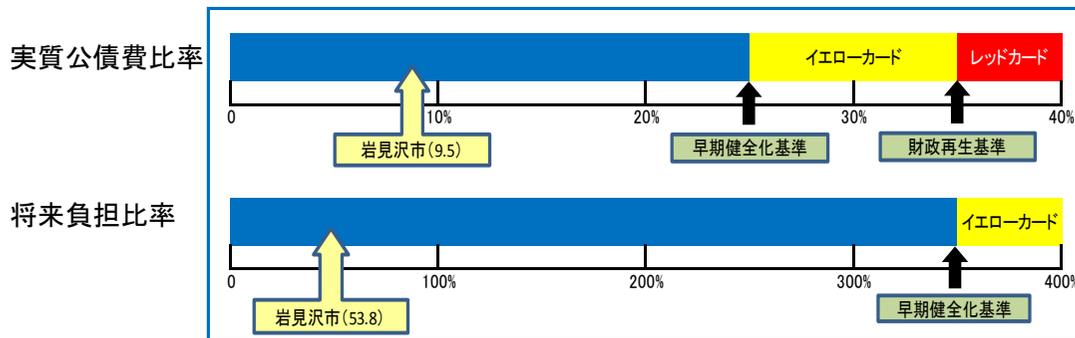
※ 財源不足に対応するため、財政調整基金から7.4億円の繰入れを計上  
 ※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(9億円)を含む

# 財政健全化指標

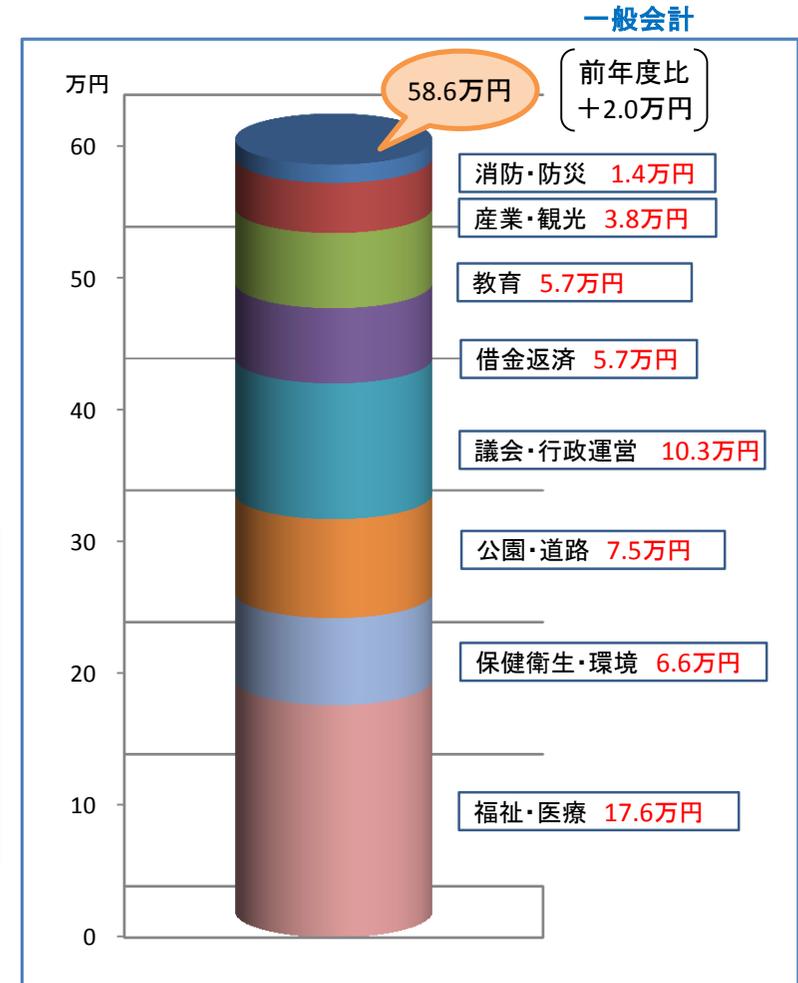
## 健全化判断比率

○財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています。

比率	内容	H25見込	H26見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約12%	20%
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約17%	30%
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	10.6%	9.5%	25%	35%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	48.0%	53.8%	350%	-



## 市民一人当たり58.6万円の使い道は



Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容								
			当初	追加補正									
総務部	職員研修事業	7,220	7,220		地方分権時代に見合った質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関への派遣等を実施し、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力と組織力の向上を図る。								
	防災対策事業	33,130	33,130		「自助・共助・公助」を基本として、災害から市民の生命・財産を守るため、災害対応の強化や防災訓練等による防災意識の向上、災害時用備蓄品・資機材の整備、防災関係システムの管理運用など、災害に強いまちづくりを推進する。								
	※ 緊急告知FM放送整備事業	23,000	23,000		<p>災害時における緊急情報等を迅速かつ的確に提供する緊急告知FMラジオ端末の普及を促進し、情報伝達の充実を図る。</p> <p>【拡充】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>販売価格</th> <th>販売数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人・町会</td> <td>2,000円</td> <td rowspan="2">2,000台</td> </tr> <tr> <td>事業者</td> <td>4,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参考【平成25年度】無償配付800台（市公共施設、町会、民生委員、社会福祉施設など）</p>	区分	販売価格	販売数量	個人・町会	2,000円	2,000台	事業者	4,000円
	区分	販売価格	販売数量										
個人・町会	2,000円	2,000台											
事業者	4,000円												
市民参画・協働のまちづくり推進事業	27,279	27,279		市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治の推進に努める。また、市民が主体となってまちづくりを進めるため、その基本ルールとなる条例の制定に取り組む。									

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
総務部	町会等管理街路灯維持支援事業	59,188	59,188		町内会・商店街組合等が維持管理する街路灯への支援を行う。また、設置に係る報償金引上げを継続し、経費の負担軽減と節電・省エネルギー化を推進する。  町内街路灯設置報償 36,765 千円
	災害応急対策事業	50,000	50,000		豪雪をはじめ、各災害時における迅速な応急対策を図る。
企画財政部	※生活交通確保対策事業	36,839	36,839		将来を見据えた望ましい公共交通のあり方について調査・検討し、課題解決に向けた取組みを推進するとともに、市民生活に欠かせないバス路線を維持するため、運行経費の一部を補助し、路線や便数の確保に努める。  【新規】 生活交通ビジョン策定調査業務 7,128 千円
	※公共施設マネジメント推進事業	10,000	10,000		【新規】 公共施設の適正配置を図るため、公共施設の総合的かつ計画的な管理計画の策定に向けた取組みを進める。  公共施設マネジメント基礎調査業務 10,000 千円
	地域情報化推進事業	24,685	24,685		情報通信技術活用による「市民生活の質的向上」と「地域経済活性化」を目指し、国や大学・研究機関、企業等との産学官連携のもと、教育分野や医療・健康分野、農業分野等における様々な地域課題克服に向けた利活用を推進する。  ICT活用型次世代農業推進業務 4,860 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	※ 障害者自立支援給付事業	2,344,794	2,344,794		障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスや自立支援医療等を提供し、福祉の増進を図る。 また、障がいのある児童に基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障害児通所支援について、利用者負担を無料（市単独施策）とする。  【拡充】 障害児通所支援の利用者負担の無料化 2,682 千円 ( ㊸ 329 千円)
	障害者自立推進事業	130,508	130,508		障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、専任手話通訳者の配置など、相談支援体制の整備や障がいのある人の自立を促進するための事業を推進する。 また、平成26年度が計画期間の最終年度に当たる「障がい者福祉計画」について、次期計画を策定する。
	母子等福祉事業	26,723	26,723		母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業など各種事業による支援を行う。
	児童手当等給付事業	1,570,411	1,570,411		児童を養育する家庭へ手当等を支給し、児童福祉の増進を図る。
	※ 臨時福祉給付金支給事業	321,000	321,000		【新規】 消費税率の引上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する。
	※ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	96,000	96,000		【新規】 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響緩和と消費の下支えを図るため、臨時的な措置として給付金を支給する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	乳幼児等医療助成事業	204,197	204,197		乳幼児等の医療費を助成する。 通院医療費助成（小学校3年生まで） 入院医療費助成（小学校6年生まで）  〈医療費無料化は市単独施策として助成〉  88,000 千円
	地域除排雪活動支援事業	17,860	17,860		自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。 地域除排雪活動支援 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）のボランティア除排雪活動を支援する。 7,784 千円
					高齢者世帯等雪下ろし助成 屋根の雪下ろしを自力で行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成する。 10,076 千円
	介護サービス利用者負担軽減事業	12,756	12,756		介護サービスを利用している低所得者を対象に、利用者負担額の軽減を行い、適正な利用機会の確保を図る。  訪問介護サービス利用者負担軽減事業 8,862 千円 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 3,894 千円
※ 社会福祉施設整備費補助事業	50,000	50,000		【新規】 新設の介護老人福祉施設に対し、補助を行うことにより介護保険基盤の充実とサービスの向上を図る。  介護老人福祉施設建設 50,000 千円	

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・ 「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	※ 市民後見推進事業	1,210	1,210		<b>【新規】</b> 成年後見制度における市民後見人を養成し、認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援する体制の構築を図る。 市民後見推進事業 1,210 千円
	地域支援事業 (特別会計介護保険費)	117,811	117,811		介護予防、保健医療、福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援する。 介護予防事業 37,415 千円 包括的支援事業・任意事業 80,396 千円
	※ 健康寿命延伸事業	85,473	85,473		いつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れたまちで暮らすことができるよう「市民の健康づくり」を支援するとともに、生活習慣病等の予防及び早期発見等に繋がる事業の推進を図る。 後期高齢者医療被保険者の脳ドック検診費用の一部助成を引き続き実施するとともに、新たに人間ドック検診費用の一部を助成する。  <b>【新規】</b> 健康増進計画策定事業 1,420 千円 <b>【新規】</b> 高齢者等生活習慣サポート事業 3,000 千円 <b>【新規】</b> 健康ポイント事業 1,055 千円 <b>【新規】</b> AED設置施設登録制度推進事業 293 千円 <b>【新規】</b> 後期高齢者人間ドック検診費用の助成 6,560 千円 <b>【拡充】</b> 健康まつり事業 1,751 千円 <b>【拡充】</b> がん検診推進事業 25,088 千円 (働く世代の女性支援のためのがん検診)

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容								
			当初	追加補正									
健康福祉部	※ 疾病予防推進事業	133,265	133,265		<p>疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種事業を実施する。</p> <p>また、風しんの流行抑制、特に出生児の先天性風しん症候群発症の防止を図るため、抗体検査で抗体価が低い人を対象に、任意の予防接種である風しんワクチン接種の希望者に対して、予防接種費用の一部を助成する。</p> <p><b>【新規】</b> 風しん予防接種事業 1,655 千円 〈市単独施策として実施〉</p>								
	※ 母子保健推進事業	56,159	56,159		<p>少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の心身の健全な育成と、安心・安全な出産を支援するとともに、疾病の予防及び早期発見に努める。</p> <p>また、1歳6か月児健診時に実施しているフッ素塗布費用を無料化し、幼児期の歯科保健対策の推進を図る。</p> <p><b>【拡充】</b> フッ素塗布事業 185 千円 〈市単独施策として実施〉</p>								
	不妊治療費助成事業	10,000	10,000		<p>生まれる前からの切れ目のない子育て支援及び少子化対策の一環として、赤ちゃんを望む夫婦に、医療保険が適用されない経済的負担の大きい不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産することを支援する。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>助成額（上限額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定不妊治療</td> <td>体外受精・顕微授精</td> <td>15万円（1回）</td> </tr> <tr> <td>一般不妊治療</td> <td>人工授精</td> <td>5万円（年間）</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈市単独施策として実施〉</p>	区分		助成額（上限額）	特定不妊治療	体外受精・顕微授精	15万円（1回）	一般不妊治療	人工授精
区分		助成額（上限額）											
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	15万円（1回）											
一般不妊治療	人工授精	5万円（年間）											

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	特定健康診査等事業 (特別会計国民健康保険費)	44,714	44,714		医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
	※ 医療費適正化対策事業 (特別会計国民健康保険費)	36,648	36,648		診療報酬明細書（レセプト）の内容審査やデータの活用、分析により保健事業に必要な計画（データヘルス計画）を策定し、ジェネリック医薬品利用差額通知や糖尿病等の重症化予防、多受診者指導、第三者行為求償業務、医療費の通知等を行い医療費の適正化を図る。  【新規】 データヘルス事業 20,000 千円 (データ分析に基づく保健事業)
	※ 生活困窮者自立促進支援事業	39,161	39,161		生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、岩見沢市生活サポートセンター「りんく」において、他の関係機関と連携した相談支援を実施する。また、直ちに一般的就労が困難な人に対し、就労準備支援や中間的就労の推進を実施する。 さらに、貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護世帯の中学生への学習支援を実施する。  【新規】 生活困窮者学習支援事業 1,512 千円 【拡充】 生活困窮者自立支援事業 37,649 千円 ( ㊤補正 20,050 千円)

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・ 「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
環境部	環境対策事業	6,557	6,557		環境週間などのイベントをはじめ、地球温暖化防止に向けた普及啓発を通して、市民・事業者の環境に対する意識の高揚を図る。
	新エネルギー・省エネルギー推進事業	4,106	4,106		太陽光発電の普及に向けた支援等を行うとともに、効率的なエネルギー利用の普及啓発を図る。
	墓地霊園管理造成事業	231,056	231,056		墓地霊園の適正な管理運営と霊園造成工事を行う。  緑が丘霊園の拡張造成工事（256区画） （平成26年度一部供用開始）  209,608 千円
	※ ごみ処理対策事業	1,130,560	1,130,560		公共施設における生ごみ堆肥化の促進や有料化の導入に向けた準備、新たな分別収集を行うほか、最終処分場の適正な維持管理と残容量確保に向けた対策を行う。  【新規】 公共施設の生ごみ堆肥化を行う施設の改修 52,000 千円 【新規】 ごみ有料化導入に向けた指定ごみ袋の作成などの運営経費 38,294 千円  【拡充】 ごみの減量化、資源化に向けた新たな分別収集や、分別区分の変更に伴う収集曜日や収集コースの見直し 356,681 千円 (25) 271,769 千円
	新ごみ処分場建設事業	3,300,000	3,300,000		新たなごみ処分場の建設工事を進める。（平成27年度供用開始予定）  平成24～26年度 継続費 9,000,000 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
環境部	※ ごみ減量化推進事業	73,685	73,685		<p>ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量・再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進する。</p> <p><b>【新規】</b> 分別変更等に係る啓発経費</p> <p>大幅な分別区分の変更や有料化の導入に向け、分別辞典や分別カレンダーの全戸配布、ごみステーション用の掲示板などの作成、また、事業者向けのパンフレットの作成を行い、啓発を進める。 27,757 千円</p> <p><b>【拡充】</b> ごみ・リサイクルステーション設置支援</p> <p>ごみステーションでの新たな分別収集や分別区分の変更に対応し、地域の環境向上を図るため、設置助成率を引き上げる。 7,280 千円 ( ㊤ 3,840 千円)</p> <p><b>【拡充】</b> 集団資源回収奨励金</p> <p>平成24年度より開始した、町内会・団体等の紙類の集団資源回収奨励金について、新たにアルミ缶・一升びん・ビールびんを対象品目に加え回収量の増加や参加団体の拡充を図る。 6,300 千円 ( ㊤ 6,000 千円)</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・ 「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
農政部	※ 担い手・農業法人等育成支援事業	48,301	48,301		<p>農業後継者の育成確保を図るため、新規参入者・新規学卒者・Uターン者等に対して、市独自の新規就農サポート事業の拡充を図るとともに、国の新規就農・経営継承総合支援事業の活用を努める。また、付加価値向上対策、無材暗渠整備による排水対策や農業用水確保対策など農業活性化への支援を推進する。</p> <p>【新規】 新規参入支援事業（ビニールハウス等導入支援） 2,500 千円</p>
	農業経営安定事業	32,005	32,005		<p>国・道の融資制度に基づき、農業経営基盤強化資金等に対して利子補給を行うとともに、経営改善に意欲のある農業者に対して市単独の利子補給を行い、農業経営の安定化を図る。</p> <p>市単独の利子補給事業</p> <p>緊急営農対策資金利子補給事業 3 千円</p> <p>岩見沢市農業活性化資金利子補給事業 12,815 千円</p> <p>農業経営緊急対策資金利子補給事業 930 千円</p>
	地産地消等所得向上対策事業	6,970	6,970		<p>地産地消や道内、首都圏への販路拡大・ブランド化へ向けた支援を進めるとともに、札幌圏アンテナショップ事業の充実を図り、農業所得の向上に努める。</p>
	※ 産地づくり推進事業	51,839	51,839		<p>岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図るため、高収益作物の導入や土づくり、農業経営の効率化に資する農業機械の導入を支援する。</p> <p>【新規】 経営体育成支援事業補助金 25,562 千円</p> <p>【新規】 地域づくり推進事業補助金 12,500 千円</p>
	※ 鳥獣対策事業	10,907	10,907		<p>有害鳥獣による農業被害等を防止するため、関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会と連携を図るとともに、岩見沢市鳥獣被害対策実施隊を新たに設置し、鳥獣被害防止に係る駆除など、引き続き、被害の軽減に向けた対策を推進する。</p> <p>【新規】 鳥獣被害対策実施隊報酬 308 千円</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
農政部	食料供給基盤強化特別対策事業	150,159	64,134	86,025	<p>農業の生産性向上を図るため、農業者が必要な生産基盤の整備に積極的に取り組むことができるよう農家負担の軽減を図る。</p> <p>継続地区 幌向地区 ほか 11地区                      新規地区 西川西地区 ほか 2地区                      計 15地区</p> <p>◆25年度追加補正                      継続地区 幌向地区 ほか 9地区                      新規地区 西川西地区 ほか 2地区                      計 13地区 86,025 千円</p>
	用排水施設維持管理事業	275,409	238,486	36,923	<p>排水機場及び農業排水路の適正な管理や緊急性の高いコルゲート管の改修整備を進め、農地防災・生産基盤の維持に努める。</p> <p>コルゲート管改修整備 5か所 27,300 千円</p> <p>◆25年度追加補正                      北斗排水機場操作盤整備 36,923 千円</p>
	農地・水・環境保全向上対策事業	124,912	124,912		<p>農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
経済部	雇用促進事業	28,644	28,644		<p>就職サポートセンターの運営や国の通年雇用促進事業を活用するとともに、様々な雇用施策等の情報を提供するなど、若年層から中高年齢層まで幅広い層に対する雇用促進と就業機会の確保に向けた取組みを推進する。</p> <p style="text-align: right;">就職サポートセンター運営委託料 18,063 千円</p>
	※ 商工金融円滑化事業	1,366,488	1,366,488		<p>開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進する。</p> <p style="text-align: right;">【拡充】 振興資金融資預託金 774,200 千円 (融資限度額の引上げと融資期間の延長) (㊤) 201,700 千円</p>
	中心市街地活性化対策事業	64,448	64,448		<p>新たに策定する「まちなか活性化計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働による中心市街地の活性化を促進し、コンパクトなまちづくりを進める。</p> <p style="text-align: right;">中心市街地空き店舗・空き家対策窓口業務委託料 10,800 千円 中心市街地活性化協議会補助金 15,000 千円 中心市街地コンバージョン事業補助金 15,000 千円</p>
	※ ポルタビル利用促進事業	185,702	185,702		<p>中心市街地の核施設、市民交流施設として定着しつつある「であえーる岩見沢」の魅力を高め、利用促進を図るとともに、周辺商店街への回遊につなげ、賑わいを創出する。 また、建築後25年が経過し劣化の著しい第2ポルタビル（駐車場）の大規模な修繕を行い、美観の向上と長寿命化を図る。</p> <p style="text-align: right;">【新規】 第1ポルタビル空調設備改修基本・実施設計委託料 6,980 千円 【拡充】 第2ポルタビル修繕 119,600 千円 (㊤) 20,000 千円</p>

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
経済部	※ 観光振興事業	45,097	45,097		<p>岩見沢市観光協会などが主催するイベントや中心市街地の賑わいに繋がるイベントなどを支援するとともに、「岩見沢市観光振興ビジョン」に基づき、観光協会と連携し、観光資源「たから」の情報発信の強化を図り、多様化する観光客のニーズに対応した体験型、滞在型の観光に向けた取組みを進める。</p> <p>また、今秋、岩見沢を主な舞台とした映画の全国公開にあわせ、岩見沢の魅力を積極的に発信するとともに、空知広域で関係市町と連携を図りながら、サイクリングイベントの取組みを推進する。</p> <p>【新規】 映画制作支援事業補助金 7,286 千円</p> <p>【新規】 サイクリングイベント関係 368 千円</p>
	※ ふるさと毛陽地域振興事業	86,786	86,786		<p>毛陽地区の豊かな自然環境の中で、利用者が自然と親しみながら交流を図ることができる場所を提供し、あわせて地域の活性化と利用者の生活の質の向上に資するとともに、ふるさとづくり活動及び都市と農村の交流活動の機会創出を図る。</p> <p>平成26年度は、地域交流センターのリニューアルに向けた計画を策定する。</p> <p>【新規】 地域交流センター再生計画策定委託料 10,000 千円</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
建設部	除排雪事業	1,090,001	1,090,001		近年の大雪傾向を踏まえた除排雪の体制・水準を確保するとともに地域や事業者との連携のもと、地域のニーズに即した除排雪を行う。 平成26年度から、設計基準降雪量の見直し(6.5m→7m)を行う。
	道路新設改良事業	1,887,000	1,887,000		道路、橋梁等の整備を行う。 ・道路改良舗装事業 主要路線：北2線ほか7路線 その他の路線：46路線 ・橋梁補修：3橋 ・側溝整備、防塵処理事業
	まちづくり推進事業	3,841	3,841		都市計画マスタープランや緑の基本計画に基づく都市計画の用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを行う。
	駅前通整備促進事業	7,908	7,908		駅前通整備事業の進捗にあわせ、まちの顔となる街並み景観に配慮した街区形成に向けた地元権利者などの組織活動を支援する。
	公園造成事業	97,969	97,969		老朽化した公園施設の計画的な更新や、バリアフリー化を進める。 ・都市公園長寿命化対策      改築更新(なのはな公園 ほか) ・都市公園安全・安心対策      バリアフリー化(みなみまち公園 ほか) ・いわみざわ公園              バラ園周辺の植栽、排水整備等
	※ 利根別原生林保全事業	66,188	66,188		利根別原生林の保全・活用を進める。 【新規】 大正池の堤体復旧を進めるため、調査・設計を実施      27,000 千円 【新規】 利根別原生林の保全や活用のため、遊歩道等のあり方に係る基本構想の策定      9,000 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
建設部	ばらのまちづくり推進事業	8,487	8,487		「北国のバラ園」としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核としたバラによるまちづくりを進める。 ・市民団体との協働によるバラ街道の管理 ・バラ愛好団体の活動支援
	※街路事業	310,000	310,000		都市計画マスタープランの交通環境の整備方針に基づく中心軸（1条通及び駅前通）、都市間ループ道路（西20丁目通）及び地域間連携ルート（東17丁目通）の整備を行う。 ・都市計画1条通及び駅前通街路事業 物件補償ほか 125,000 千円 ・都市計画 西20丁目通街路事業 用地・物件補償ほか 150,000 千円 【新規】・都市計画 東17丁目通街路事業 現況測量・実施設計ほか 35,000 千円
	※市営住宅建設事業	390,011	390,011		市営住宅の建設・改修・改善などを行う。 市営住宅建設工事 北5条団地 H26年9月入居開始 鉄筋コンクリート造2階建20戸 【新規】長寿命化工事 元町団地2号棟1棟16戸 50,548 千円 【新規】市営住宅解体工事 北5条団地11棟44戸、北村豊里団地2棟8戸 44,800 千円 【新規】市営住宅設計委託 栗沢栄団地 2棟48戸 35,520 千円
	あんしん住まいづくり助成事業	100,214	100,214		住宅設備などの小規模改修や、住宅耐震化の助成により、住まいの安全性を確保するとともに、市内事業者の受注機会の拡大を推進する。 制度創設当初の目標を大幅に上回っていることから、事業期間を平成26年度までに限定して実施。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
教育部	教育委員会事務局管理 事業	7,592	7,592		教育委員会事務局の円滑な運営を図る。 通学区域審議会運営事業 市内小・中学校の適正配置について検討を行う。 613 千円
	※ 教育情報システム化推 進事業	27,979	27,979		ICTを活用した教育の情報化を推進するとともに、教育情報の積極的な提供に努める。 【拡充】 児童見守りシステムの拡充 児童の登下校時の安全・安心を高めることを目的とした「児童見守りシステム」について、ICタグ配布対象児童を小学校全学年に拡大し、さらなる安全・安心の向上を目指す。 小学校全学年 17,192 千円 (㊟小学校4年生まで 16,380 千円)
	※ みらい広がる学校活動 支援事業	16,302	16,302		【新規】 子どもが輝く岩見沢の教育づくりを推進するため、学力向上に関する取組みや農業体験などの体験活動、家庭・地域と連携した活動など、各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動を支援する。
	※ 特別支援教育推進事業	33,120	33,120		心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学指導及び必要な支援を行う。 【拡充】 特別支援教育支援員の増員 23人 28,842 千円 (㊟ 21人 25,896 千円)
	※ 教育指導振興事業	6,566	6,566		新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもが輝く岩見沢の教育づくり」を推進する。 【新規】 教科用図書調査委員会の設置 市立小学校において使用する教科用図書の選定に当たり、教科用図書調査委員会に諮問する。 1,446 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
教育部	※ 教育相談事業	2,020	2,020		臨床心理に関する専門的な知識や経験を持つスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、児童生徒の発育段階や実態に配慮し、悩みや不安の解消、問題行動の解決を図る。  【新規】 スクールカウンセラースーパーバイザー及び医療アドバイザーの配置スーパーバイザーを配置し、スクールカウンセラーの資質向上と連携を強化する。また、精神的・身体的な問題を抱える子どもたちの増加に合わせ、医療アドバイザーを配置し、医学的な見地からも支援を行う。  1,408 千円
	幼稚園就園特例奨励事業	8,754	8,754		18歳未満の子から数えて、第3子目以降の園児に係る入園料及び保育料を市単独施策として助成する。
	※ 小学校校舎等管理事業	132,622	132,622		小学校の施設設備の維持管理や計画的な設備の更新・整備等を行い、教育環境の充実を図る。  【新規】 第一小学校校地環境整備事業 第一小学校のグラウンド整備、校舎周辺の校地環境整備を行う。  87,809 千円
	※ 小学校校舎等耐震化事業	109,554	109,554		【新規】 子どもたちが安心して学習等のできる教育環境の整備を行うため、校舎等（南小学校、東小学校、幌向小学校）の耐震診断調査の結果に基づき、耐震化に係る実施設計を行う。 学校耐震化実施設計委託 109,554 千円

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・ 「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
教育部	志文小学校校舎等改築事業	1,331,190	1,331,190		志文小学校校舎及び屋内体育館（昭和53年建築）の改築工事を行い、教育環境の充実を図る。（2か年事業の2年目）
	市民の学び支援事業	9,293	9,293		生涯学習センター「いわなび」を拠点施設として、生涯学習の情報発信、相談体制の充実、指導者育成に努めるほか、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、いわみざわ市民大学や「いわなび」チャレンジ・スクールなど、市民の学習活動への支援を行う。
	次世代育成支援事業	25,407	25,407		「いわみざわ次世代育成支援行動計画」に基づき、子育て支援センター、常設型親子ひろば「ひなたっ子」等、各種子育て支援事業を引き続き実施するとともに、子どもたちが健やかに成長できる環境や安心して子育てができる環境づくりに努める。  <div style="text-align: right;">                     子育て支援センター事業 20,424 千円                      つどいの広場事業 3,969 千円                      フッ化物洗口推進事業 1,014 千円                 </div>
	保育所入所運営事業	1,037,273	1,037,273		認可保育所の運営費を負担するとともに、延長保育などの特別保育事業を実施する。また、18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る保育料を無料（市単独施策）とする。  <div style="text-align: right;">                     市単独施策として保育料無料化の実施 50,114 千円                      ( ㊤ 41,871 千円)                 </div>
	児童療育事業	3,837	3,837		「つみき園」に通園する子どもや未通園の子どもに対し、個別に相談や指導を行うとともに家族の負担軽減を図るため、「子ども発達支援センター事業」を実施する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容						
			当初	追加補正							
教育部	産前産後ヘルパー事業	6,748	6,748		産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減し、安心して出産を迎え、子育てができるよう、妊娠届時から出産後1年以内の期間、ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>利用回数</td> <td>上限20回</td> </tr> <tr> <td>1回のサービス時間</td> <td>2時間</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>無料</td> </tr> </table>	利用回数	上限20回	1回のサービス時間	2時間	利用料	無料
	利用回数	上限20回									
	1回のサービス時間	2時間									
	利用料	無料									
	※子ども・子育て支援事業	4,516	4,516		【新規】 子ども・子育て支援法に基づき、岩見沢市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度から平成31年度）を策定する。						
	※子育て支援拠点整備事業	7,874	7,874		【新規】 であえーる岩見沢に子育て支援の関連部門を集約するとともに、1年を通じて利用できる遊び場を整備するための基本・実施設計を行う。						
	※病児保育施設整備事業	18,500	18,500		【新規】 病児保育の実施に向け、施設整備を進める。						
※栗沢地域子育て施設等構想策定事業	3,580	3,580		【新規】 栗沢地域の子育て支援や地域交流の活性化を目指し、候補地一帯の利用について検討するため、基本構想の策定を行う。							
※児童厚生施設改修事業	55,416	55,416		児童館の地震に対する安全を確保するため、耐震改修工事を行う。 【新規】 志文児童館 (㊤ 鉄北児童館)							
ブックスタート事業	1,881	1,881		8・9か月児健診時に、絵本を開く楽しさを伝えるとともに、家庭での読み聞かせのためのブックスタート・パックを贈ることで、絵本を通して親子が心を触れあわせるきっかけをつくる。また、乳幼児（3歳未満）を対象にした読み聞かせや絵本紹介をボランティアの協力により実施する。							

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
栗沢支所	※ 栗沢地区整備事業	29,280	29,280		<p>栗沢駅前広場や跨線橋を整備し、栗沢地区の活性化を図る。また、老朽化している栗沢支所庁舎は、防災機能を持った庁舎に建て替え、災害に備える。</p> <p>【新規】 栗沢支所新庁舎基本・実施設計委託料 25,869 千円</p> <p>【新規】 栗沢駅前広場実施設計委託料 1,000 千円</p> <p>【新規】 栗沢駅跨線橋実施設計委託料 2,411 千円</p>
	診療所運営事業	23,868	23,868		<p>万字・毛陽・美流渡地区など山間地域において地区住民の健康保持に必要な医療の確保を図る。</p> <p>また、医療・福祉など関係機関と地域住民による地区連絡会を定期的を開催して、住民が安心して暮らせるための支援を行う。</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計)	1,007,346	1,007,346		<ul style="list-style-type: none"> <li>送水管整備 L=1,090m (φ150mm, φ300mm, φ400mm)</li> <li>配水管整備 L=6,430m (φ50mm～φ600mm)</li> <li>事業統合関連 L=600m (φ200mm, φ250mm)</li> <li>施設耐震化 第1配水池3号池耐震補強 最上配水池緊急遮断弁新設</li> </ul>
	量水器整備事業 (水道事業会計)	230,071	230,071		<ul style="list-style-type: none"> <li>量水器整備 計画取替 7,100 個 新設設置 368 個</li> </ul>
	※ 下水道築造事業 (下水道事業会計)	807,629	807,629		<ul style="list-style-type: none"> <li>汚水普及促進 汚水管整備 L=272m (φ800mm～φ1,000mm) 汚水柵設置 45箇所</li> <li>浸水対策 利根別川2号雨水幹線築造 L=351m (φ700mm～φ1,000mm)</li> <li>【新規】 雨水幹線調査設計</li> <li>改築更新 第1中継ポンプ場改築 下水道管路更新・更正調査設計 南光園処理場改築・更新実施設計</li> <li>【拡充】 災害時応急復旧資機材購入</li> </ul>

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成26年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	26年度	25年度	事業内容
			当初	追加補正	
市立病院	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計)	223,617	223,617		医療機器の整備を計画的に実施。平成26年度はX線透視撮影装置ほか35品目を整備する。  <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>・ 総合病院</span> <span>33 品目</span> <span>209,573 千円</span> </li> <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>・ 栗沢病院</span> <span>3 品目</span> <span>14,044 千円</span> </li> </ul>
	※ 院内保育園整備事業 (病院事業会計)	70,324	70,324		出産や育児による医師・看護師等の医療職の離職防止・復職や確保を促進するため、「院内保育園」を整備し、子育てと仕事の両立支援及び人材確保と良質な医療提供体制の充実を図る。
消防事務組合	消防車両整備事業	33,272	33,272		安全・安心な市民生活を確保するため、計画的な消防車両を更新する。  <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>・ 人員搬送車</span> <span>1 台</span> <span>11,169 千円</span> </li> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> <span>・ 小型動力ポンプ付積載車 (幌向地区消防団)</span> <span>1 台</span> <span>11,538 千円</span> </li> <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>・ 小型動力ポンプ付積載車 (北村幌達布・砂浜地区消防団)</span> <span>1 台</span> <span>10,565 千円</span> </li> </ul>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業  
 ・ 「25年度追加補正」は、25年度補正予算で予算計上し、26年度で執行する事業

# 平成26年度予算の概要

## 【 資 料 編 】

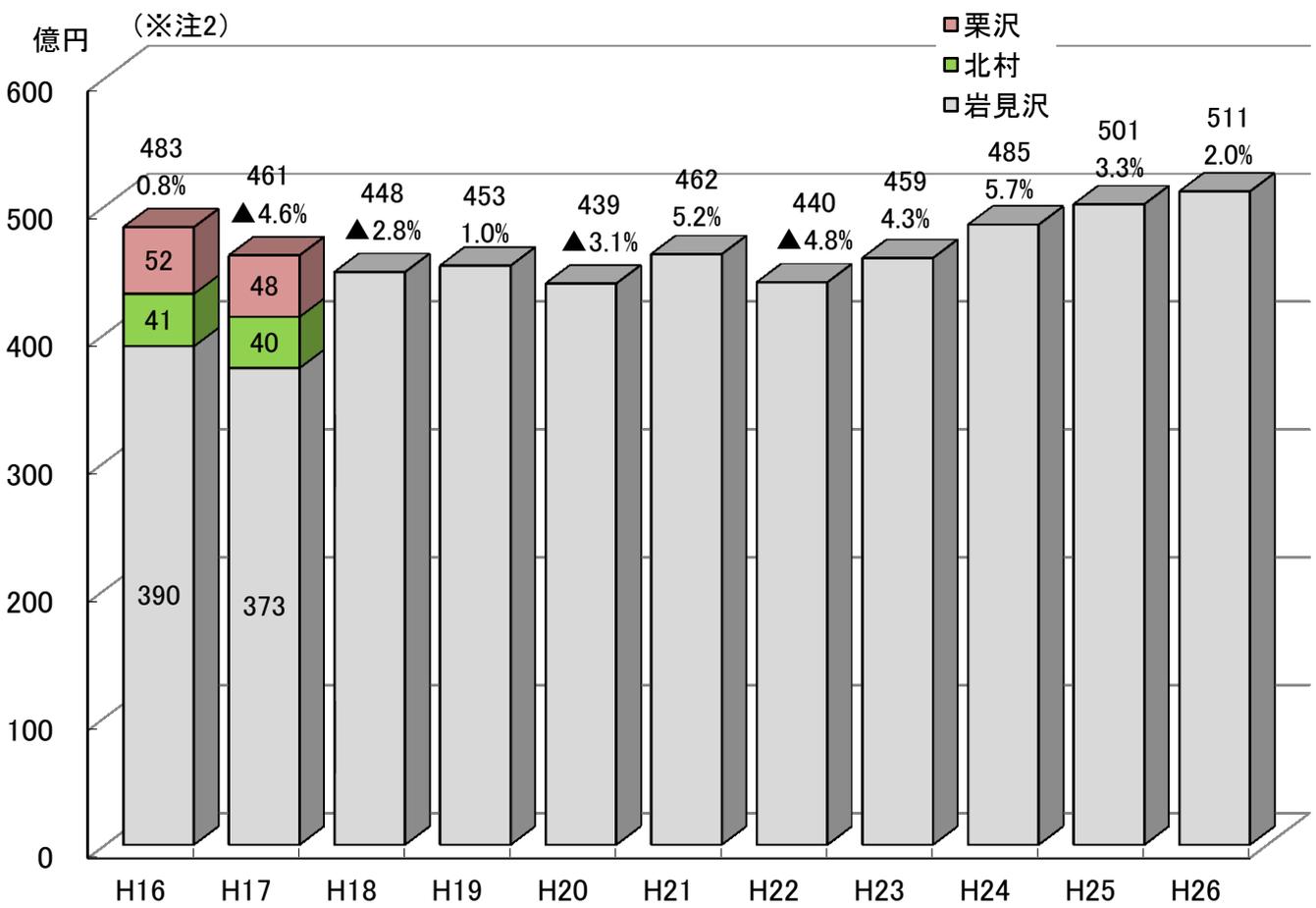
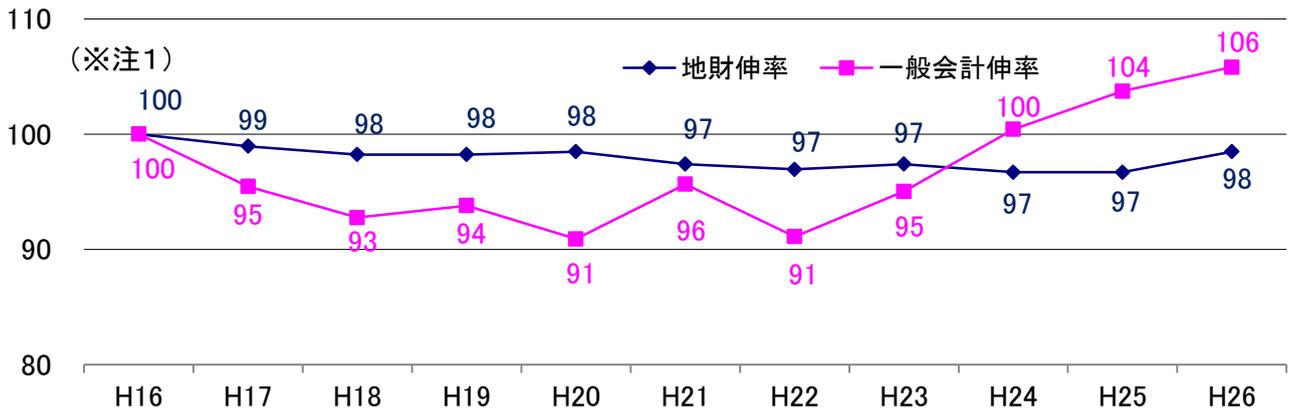
この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

# I 予算規模

平成26年度一般会計予算額 **511億円**  
 (前年度比 ⑤501億円、 +10億円、 +2.0%)  
 (地方財政計画 +1.8%)

《予算規模（一般会計当初予算）の推移》 ※3市町村合算ベース



※注1 折れ線グラフは平成16年度を100とした場合の推移  
 ※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸び率

## Ⅱ 歳入歳出

### 1 歳入歳出の内訳

(単位：千円、%)

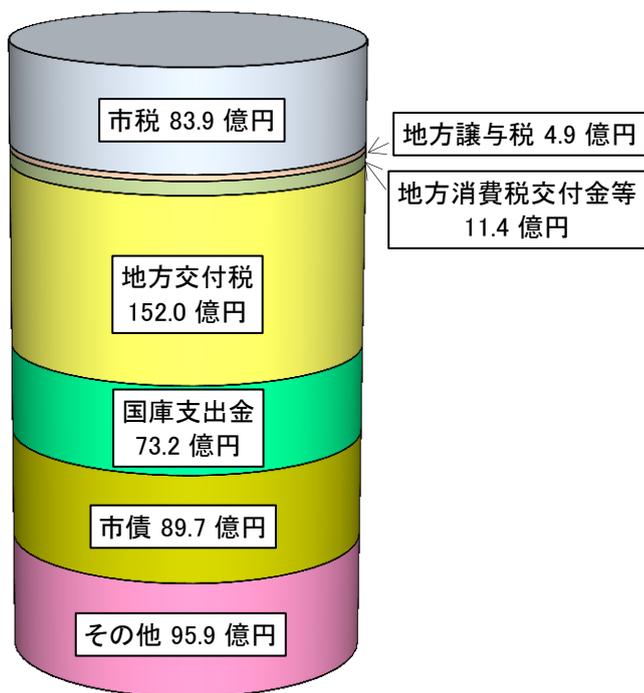
区 分		平成 25 年 度		平成 26 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
歳 入	市 税	8,244,000	16.5	8,386,000	16.4	142,000	1.7
	地 方 譲 与 税	495,700	1.0	487,100	1.0	▲ 8,600	▲ 1.7
	利 子 割 交 付 金	11,900	0.0	17,000	0.0	5,100	42.9
	配 当 割 交 付 金	10,500	0.0	18,100	0.0	7,600	72.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,900	0.0	3,100	0.0	1,200	63.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	897,600	1.8	998,600	2.0	101,000	11.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,300	0.0	15,800	0.0	▲ 1,500	▲ 8.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,700	0.2	45,800	0.1	▲ 64,900	▲ 58.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	617	0.0	594	0.0	▲ 23	▲ 3.7
	地 方 特 例 交 付 金	28,900	0.1	27,100	0.1	▲ 1,800	▲ 6.2
	地 方 交 付 税	14,990,000	29.9	15,200,000	29.7	210,000	1.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,300	0.0	15,400	0.0	100	0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,170,709	2.3	901,380	1.8	▲ 269,329	▲ 23.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	724,814	1.4	733,871	1.4	9,057	1.2
	国 庫 支 出 金	7,309,569	14.6	7,321,923	14.3	12,354	0.2
	道 支 出 金	2,253,691	4.5	2,337,264	4.6	83,573	3.7
	財 産 収 入	175,229	0.4	187,910	0.4	12,681	7.2
	寄 附 金	5,063	0.0	5,063	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,193,643	2.4	1,492,545	2.9	298,902	25.0
	繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,445,265	6.9	3,929,550	7.7	484,285	14.1	
市 債	8,996,600	18.0	8,974,900	17.6	▲ 21,700	▲ 0.2	
計	50,100,000	100.0	51,100,000	100.0	1,000,000	2.0	
歳 出	議 会 費	308,845	0.6	309,240	0.6	395	0.1
	総 務 費	4,334,472	8.6	6,209,041	12.2	1,874,569	43.2
	民 生 費	13,761,629	27.5	14,535,763	28.4	774,134	5.6
	衛 生 費	7,731,493	15.4	6,570,836	12.9	▲ 1,160,657	▲ 15.0
	労 働 費	68,715	0.1	43,226	0.1	▲ 25,489	▲ 37.1
	農 林 水 産 業 費	1,454,190	2.9	1,316,653	2.6	▲ 137,537	▲ 9.5
	商 工 費	1,191,374	2.4	1,959,013	3.8	767,639	64.4
	土 木 費	6,626,452	13.2	6,488,980	12.7	▲ 137,472	▲ 2.1
	消 防 費	1,238,935	2.5	1,144,346	2.2	▲ 94,589	▲ 7.6
	教 育 費	5,186,303	10.4	4,951,499	9.7	▲ 234,804	▲ 4.5
	公 債 費	5,440,588	10.9	4,980,401	9.7	▲ 460,187	▲ 8.5
	諸 支 出 金	2,507,004	5.0	2,341,002	4.6	▲ 166,002	▲ 6.6
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	計	50,100,000	100.0	51,100,000	100.0	1,000,000	2.0

## 2 歳入歳出の構成

総額 **511** 億円

前年度比 ㊦501億円、+10億円 (+2.0%)

歳 入



市税 83.9億円 (16.4%)  
前年度比 ㊦82.4億円、+1.4億円 (+1.7%)

地方譲与税 4.9億円 (1.0%)  
前年度比 ㊦5.0億円、▲0.1億円 (▲1.7%)

地方消費税交付金等 11.4億円 (2.2%)  
前年度比 ㊦10.9億円、+0.5億円 (+4.3%)

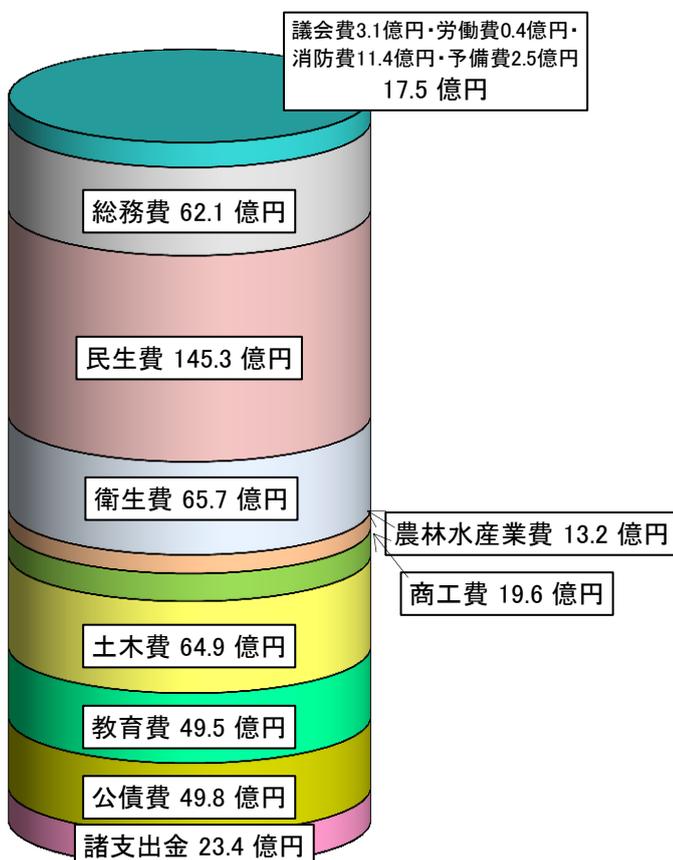
地方交付税 152.0億円 (29.7%)  
前年度比 ㊦149.9億円、+2.1億円 (+1.4%)

国庫支出金 73.2億円 (14.3%)  
前年度比 ㊦73.1億円、+0.1億円 (+0.2%)

市債 89.7億円 (17.6%)  
前年度比 ㊦90.0億円、▲0.2億円 (▲0.2%)

その他 95.9億円 (18.8%)  
前年度比 ㊦89.7億円、+6.2億円 (+7.2%)

歳 出



議会費、労働費、消防費、予備費  
17.5億円 (3.4%)  
前年度比 ㊦18.7億円、▲1.2億円 (▲6.4%)

総務費 62.1億円 (12.2%)  
前年度比 ㊦43.3億円、+18.7億円 (+43.2%)

民生費 145.3億円 (28.4%)  
前年度比 ㊦137.6億円、+7.7億円 (+5.6%)

衛生費 65.7億円 (12.9%)  
前年度比 ㊦77.3億円、▲11.6億円 (▲15.0%)

農林水産業費 13.2億円 (2.6%)  
前年度比 ㊦14.5億円、▲1.4億円 (▲9.5%)

商工費 19.6億円 (3.8%)  
前年度比 ㊦11.9億円、+7.7億円 (+64.4%)

土木費 64.9億円 (12.7%)  
前年度比 ㊦66.3億円、▲1.4億円 (▲2.1%)

教育費 49.5億円 (9.7%)  
前年度比 ㊦51.9億円、▲2.3億円 (▲4.5%)

公債費 49.8億円 (9.7%)  
前年度比 ㊦54.4億円、▲4.6億円 (▲8.5%)

諸支出金 23.4億円 (4.6%)  
前年度比 ㊦25.1億円、▲1.7億円 (▲6.6%)

### 3 性質別予算一覧

(単位：千円、%)

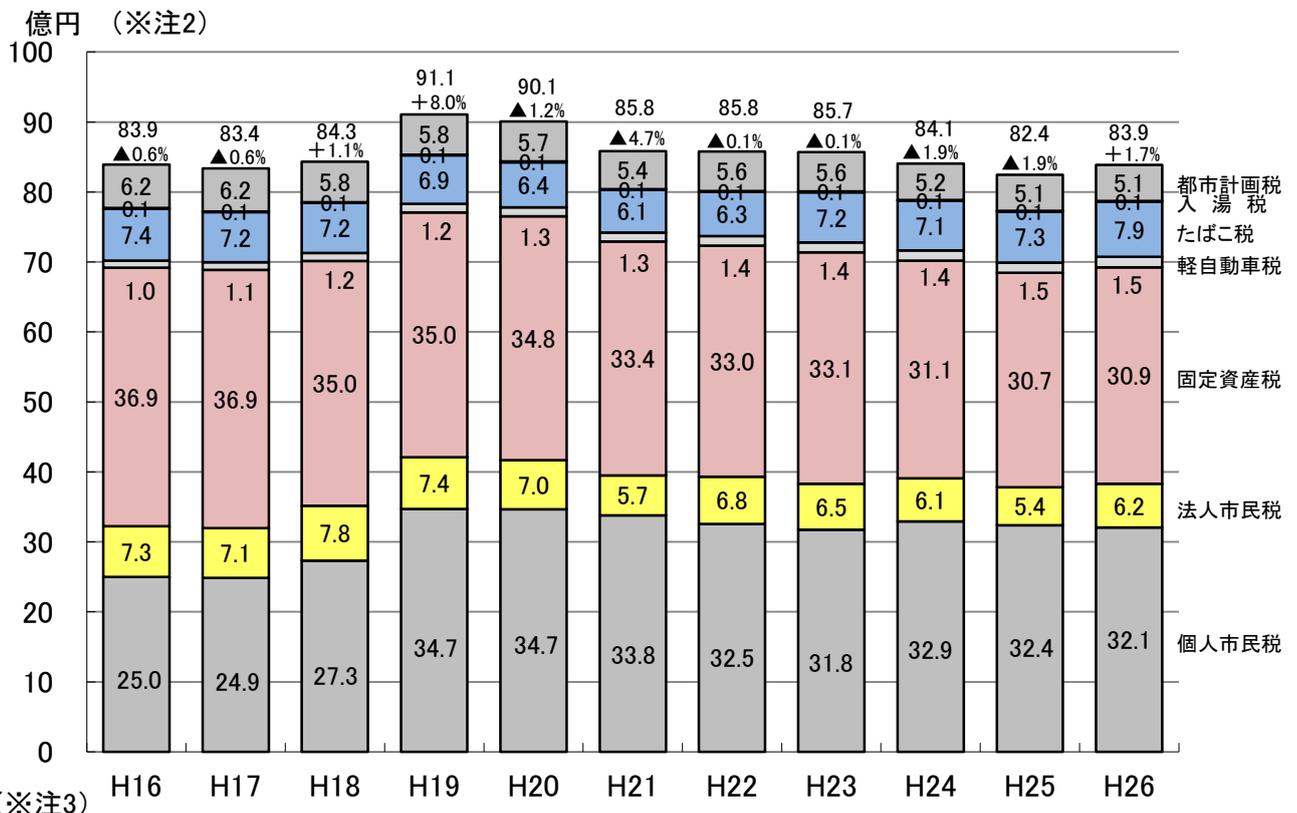
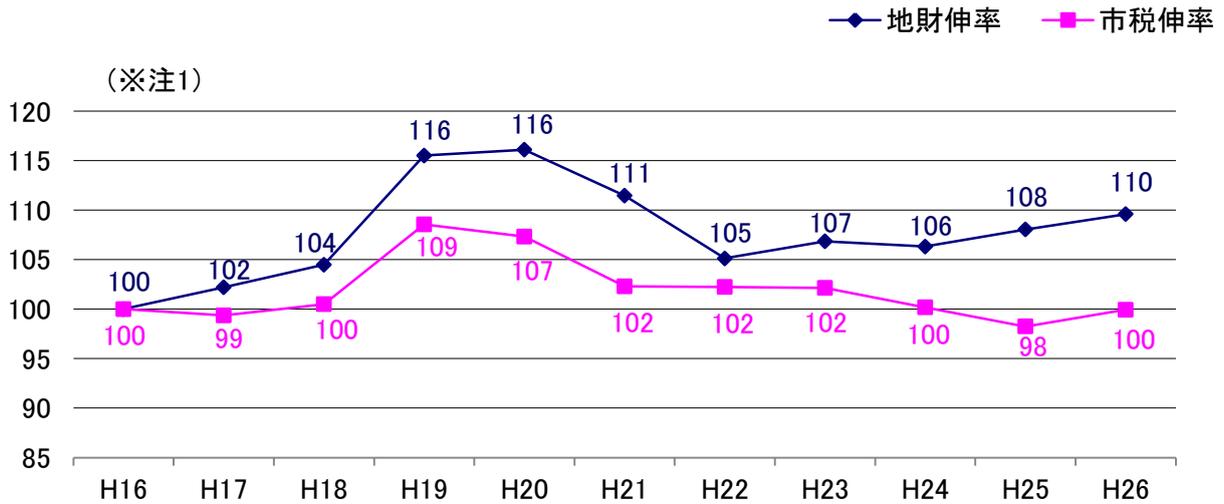
区 分		平成 25 年 度		平成 26 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A
一般財源	市 税	8,244,000	16.5	8,386,000	16.4	142,000	1.7
	地 方 譲 与 税	495,700	1.0	487,100	1.0	▲ 8,600	▲ 1.7
	地 方 交 付 税	14,990,000	29.9	15,200,000	29.7	210,000	1.4
	財 政 調 整 基 金	700,000	1.4	740,000	1.4	40,000	5.7
	臨 時 財 政 対 策 債	1,628,100	3.2	1,457,300	2.9	▲ 170,800	▲ 10.5
	そ の 他	1,230,461	2.5	1,273,006	2.5	42,545	3.5
	小 計	27,288,261	54.5	27,543,406	53.9	255,145	0.9
特定財源	国 庫 支 出 金	7,309,569	14.6	7,321,923	14.3	12,354	0.2
	道 支 出 金	2,253,691	4.5	2,337,264	4.6	83,573	3.7
	市 債	7,368,500	14.7	7,517,600	14.7	149,100	2.0
	そ の 他	5,879,979	11.7	6,379,807	12.5	499,828	8.5
	小 計	22,811,739	45.5	23,556,594	46.1	744,855	3.3
計		50,100,000	100.0	51,100,000	100.0	1,000,000	2.0
義務的経費	人 件 費	5,525,704	11.0	5,099,311	10.0	▲ 426,393	▲ 7.7
	扶 助 費	9,385,128	18.7	9,252,853	18.1	▲ 132,275	▲ 1.4
	公 債 費	5,445,592	10.9	4,987,403	9.8	▲ 458,189	▲ 8.4
	小 計	20,356,424	40.6	19,339,567	37.9	▲ 1,016,857	▲ 5.0
その他の経費	物 件 費	5,184,693	10.4	5,722,131	11.2	537,438	10.4
	維 持 補 修 費	1,424,231	2.8	1,853,101	3.6	428,870	30.1
	補 助 費 等	4,583,489	9.2	4,911,324	9.6	327,835	7.2
	繰 出 金	3,769,112	7.5	4,102,966	8.0	333,854	8.9
	積 立 金	43,832	0.1	2,301,413	4.5	2,257,581	5,150.5
	投 資 及 び 出 資 金	50,000	0.1	40,000	0.1	▲ 10,000	▲ 20.0
	貸 付 金	3,209,190	6.4	3,678,540	7.2	469,350	14.6
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	18,514,547	37.0	22,859,475	44.7	4,344,928	23.5
投 資 的 経 費	11,229,029	22.4	8,900,958	17.4	▲ 2,328,071	▲ 20.7	
計		50,100,000	100.0	51,100,000	100.0	1,000,000	2.0

# Ⅲ 歳入の状況

## 1 市 税

平成26年度当初予算額 **83.9億円**  
 (前年度比 ⑤82.4億円、 +1.4億円、 +1.7%)  
 (地方財政計画：市町村税 +1.4%)

〔平成16年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※注1 折れ線グラフは平成16年度を100とした場合の推移  
 ※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率  
 ※注3 平成16～24年度は決算額

## 2 地方交付税

平成26年度当初予算額 152.0億円

(前年度比 ㊟149.9億円、 +2.1億円、 +1.4%)

(地方財政計画 ▲1.0%)

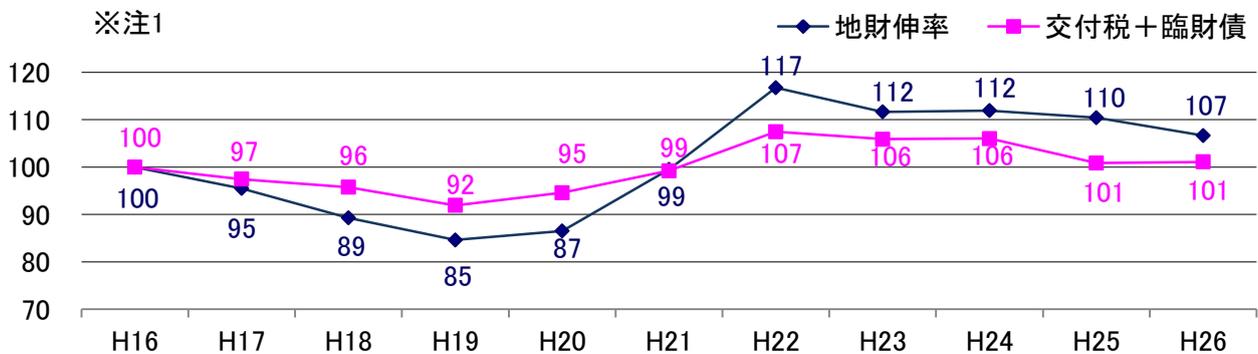
区分	平成25年度	平成26年度	増減率	地財伸率
地方交付税	149.9億円	152.0億円	1.4%	▲1.0%
臨時財政対策債	16.3億円	14.6億円	▲10.5%	▲9.9%
計	166.2億円	166.6億円	0.2%	▲3.4%

※臨時財政対策債の地財伸率(市町村分)は▲7.7%

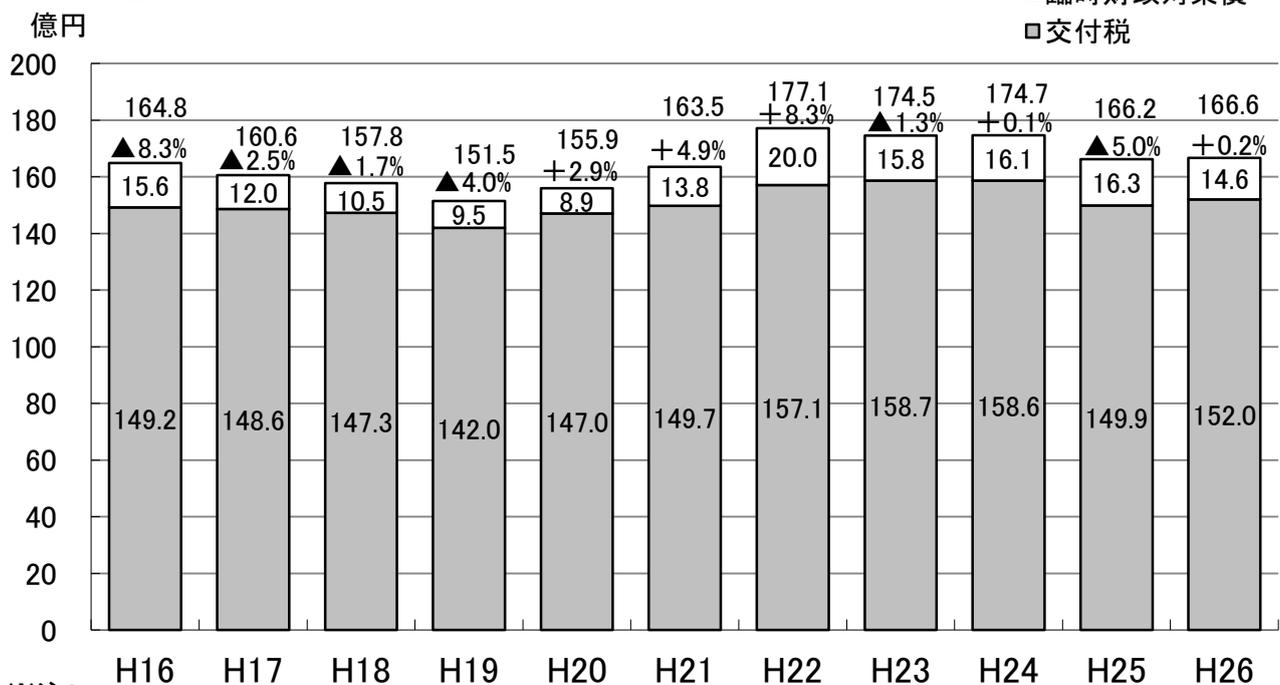
※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債(普通交付税の振替)

〔平成16年度からの推移〕※3市町村合算ベース

※注1



※注2



※注3

※注1 折れ線グラフは平成16年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成16~24年度は決算額

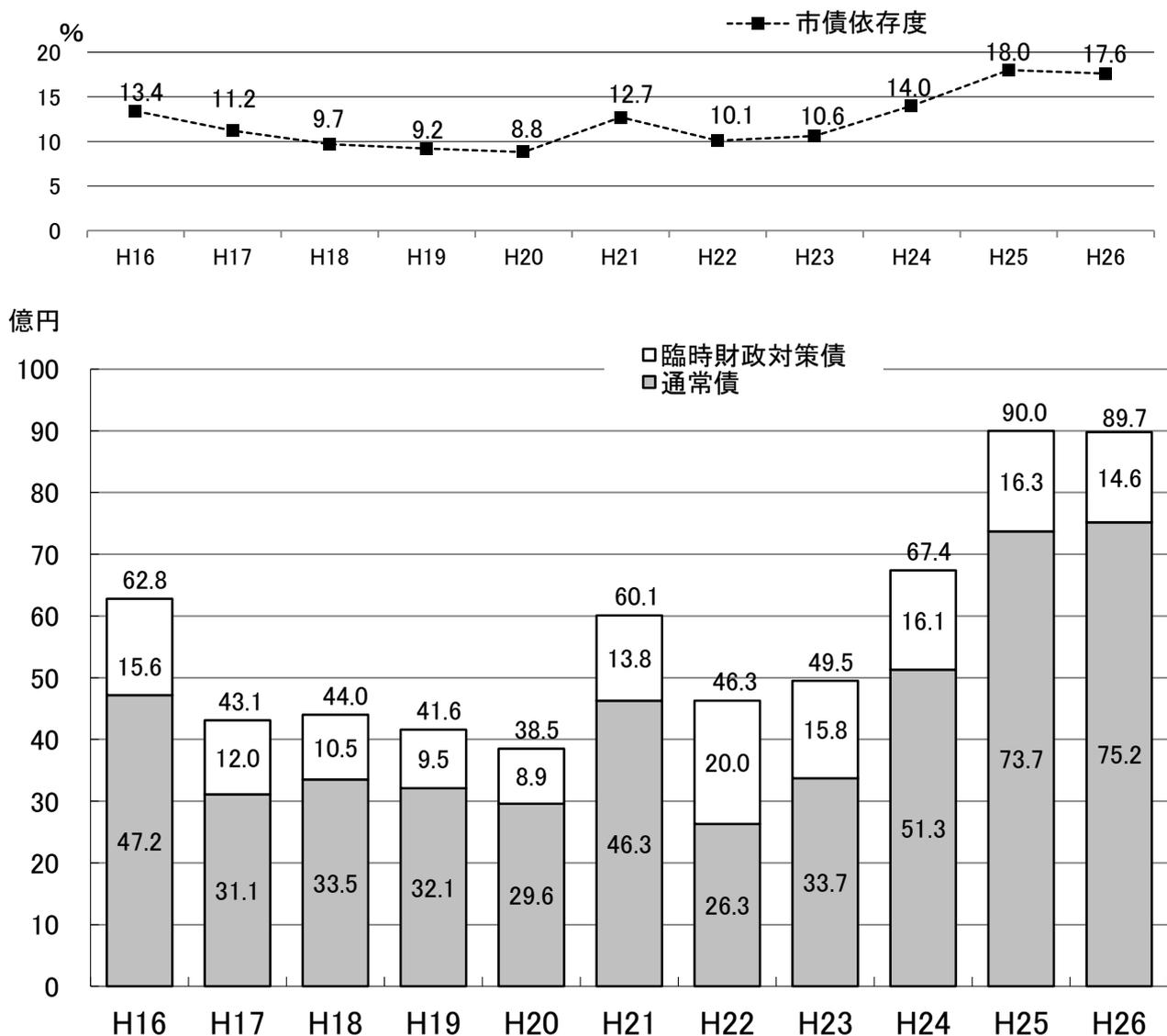
### 3 市 債

平成26年度当初予算額	89.7億円
(前年度比	⑤90.0億円、▲0.2億円、▲0.2%)
市債依存度	17.6%

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
通常債	73.7億円	75.2億円	+1.6億円	2.0%
臨時財政対策債	16.3億円	14.6億円	▲1.7億円	▲10.5%
計	90.0億円	89.7億円	▲0.2億円	▲0.2%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成16年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成16～24年度は決算額

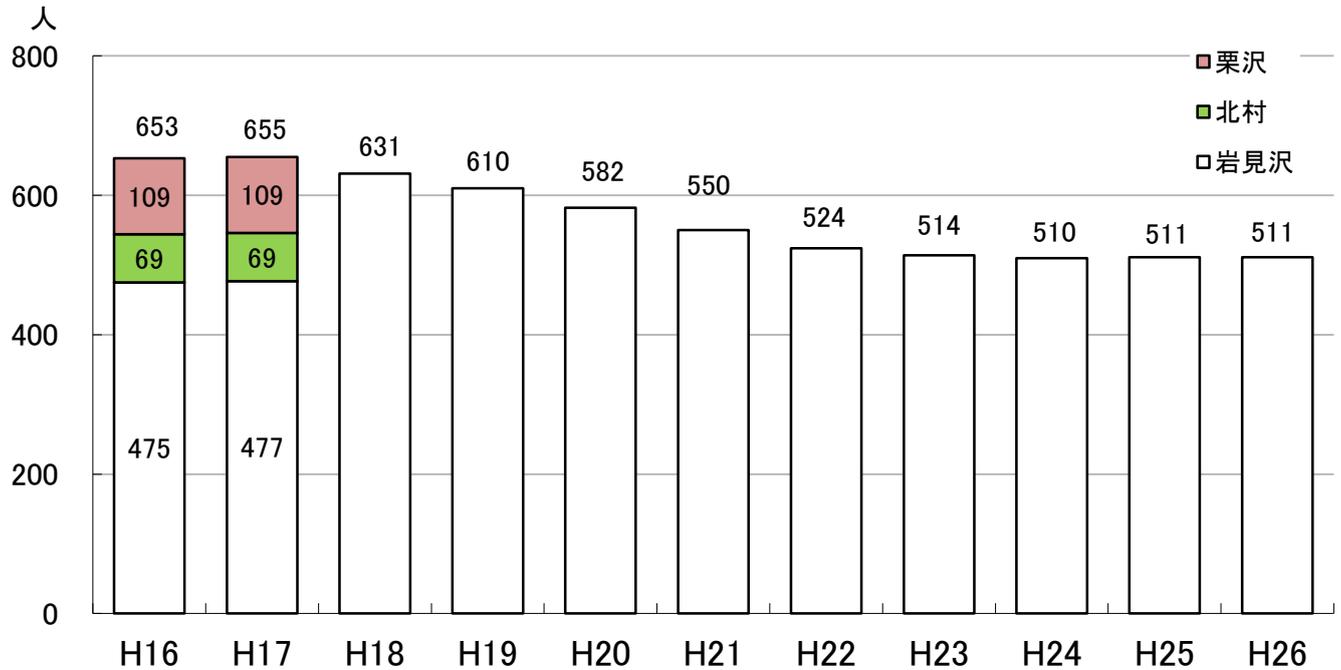
## IV 歳出の状況

### 1 義務的経費

#### (1) 人件費

■平成26年度職員数(一般会計ベース)	511人
(前年度比)	㊦511人 0人、 0.0%
※平成16年653人⇒平成26年511人 ▲142人	10年間で▲21.7%

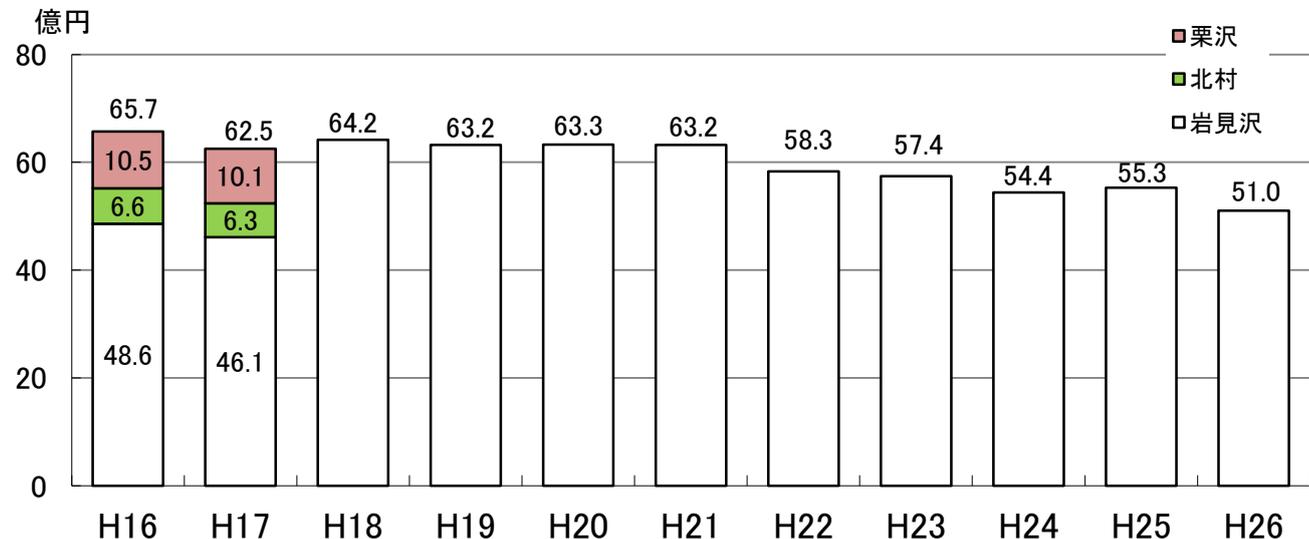
〔平成16年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成16～24年度は決算職員数

■平成26年度人件費(一般会計ベース)	51.0億円
(前年度比)	㊦55.3億円、 ▲4.3億円、 ▲7.7%
※平成16年65.7億円⇒平成26年51.0億円 ▲14.7億円	10年間で▲22.4%

〔平成16年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成16～24年度は決算額

## (2) 扶助費

■平成26年度当初予算額

92.5億円

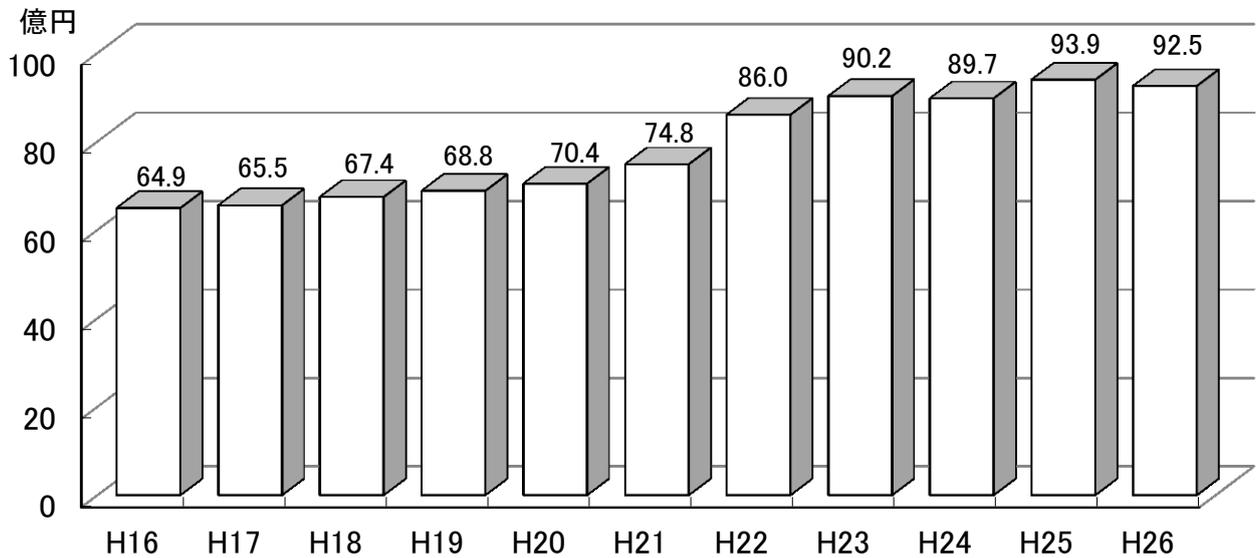
(前年度比

Ⓜ93.9億円、

▲ 1.3億円、

▲ 1.4%)

〔平成16年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成16～24年度は決算額

## (3) 公債費

■平成26年度当初予算額

49.9億円

〔元金：44.2億円 利子：5.7億円〕

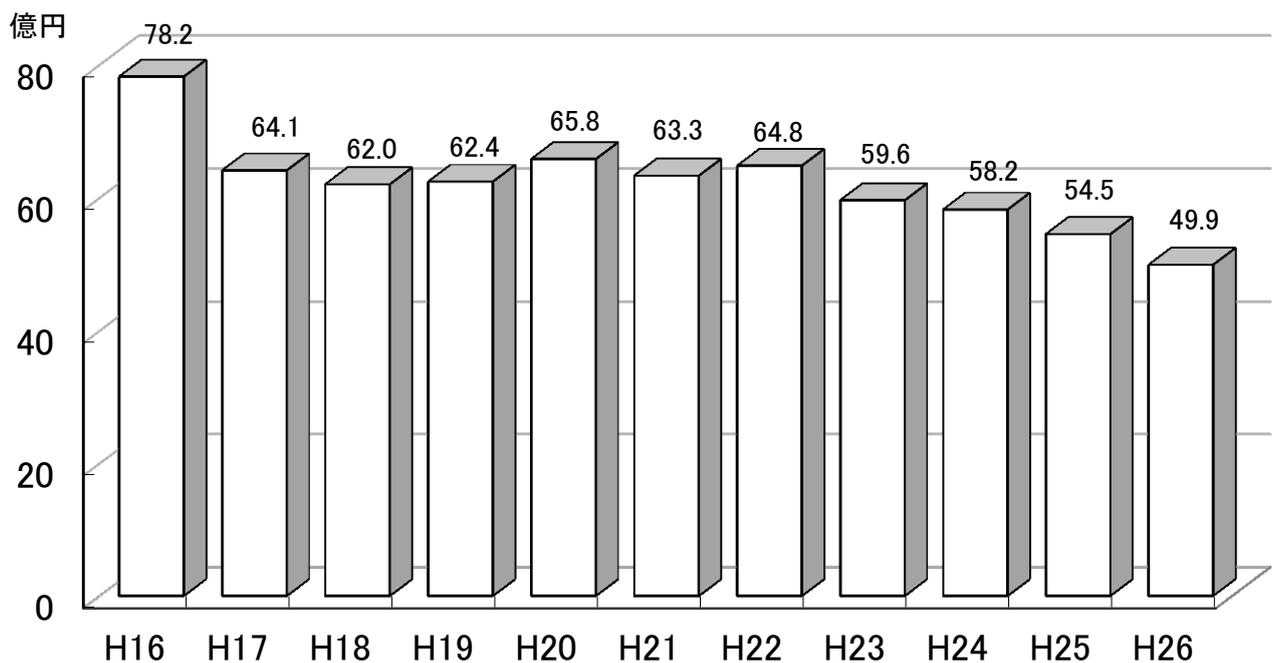
(前年度比

Ⓜ54.5億円、

▲ 4.6億円、

▲ 8.4%)

〔平成16年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成16～24年度は決算額

## 2 投資的経費

### ■平成26年度当初予算額

89.0億円

(前年度比 ②5112.3億円、▲23.3億円、▲20.7%)

〔補助事業 43.4億円

単独事業 45.6億円〕

(前年度比 ②59.2億円、▲15.7億円 ②53.1億円、▲7.6億円)

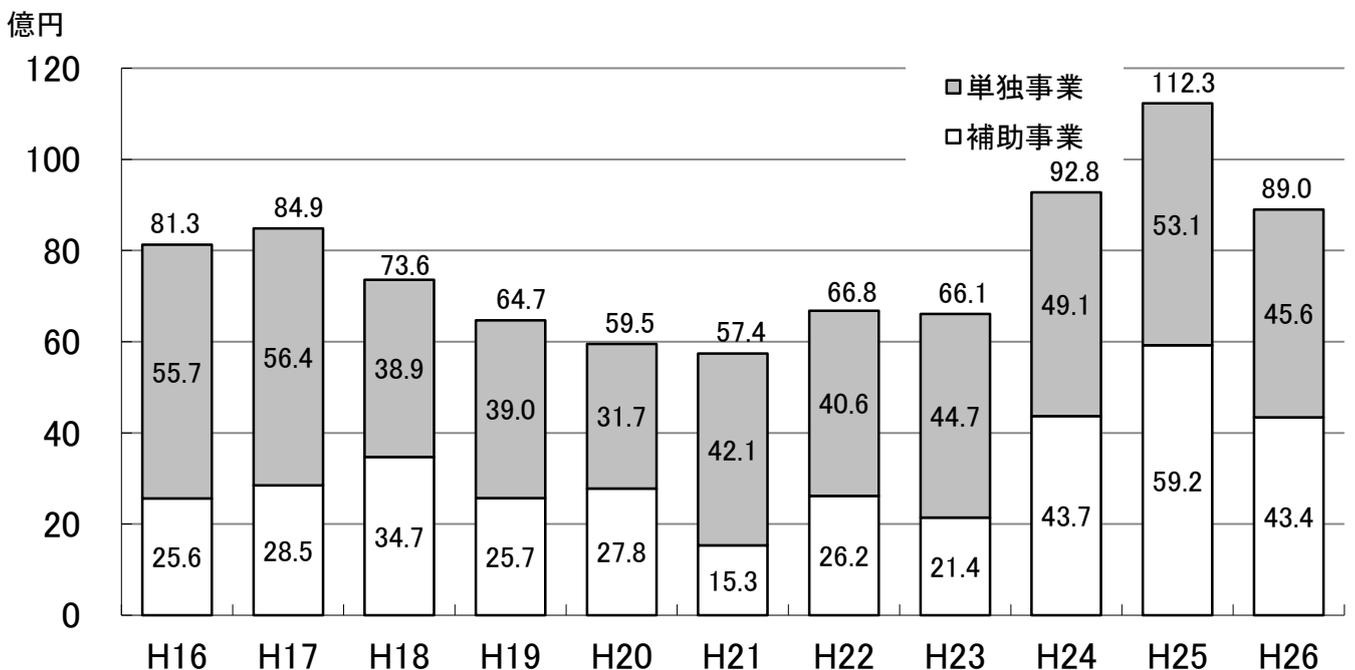
※全会計(一般会計、特別会計及び企業会計)の投資的経費に、除排雪事業や市営住宅・学校の修繕にかかる経費など土木・建設事業に類する事業の総額

当初予算に前年度追加補正(繰越事業)の実施年度分事業費を含めた事業の総額で比較した場合

②当初予算124億円+14億円(国の②補正) =138億円

②当初予算110億円+24億円(国の②補正) =134億円

〔平成16年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成16~24年度は決算額

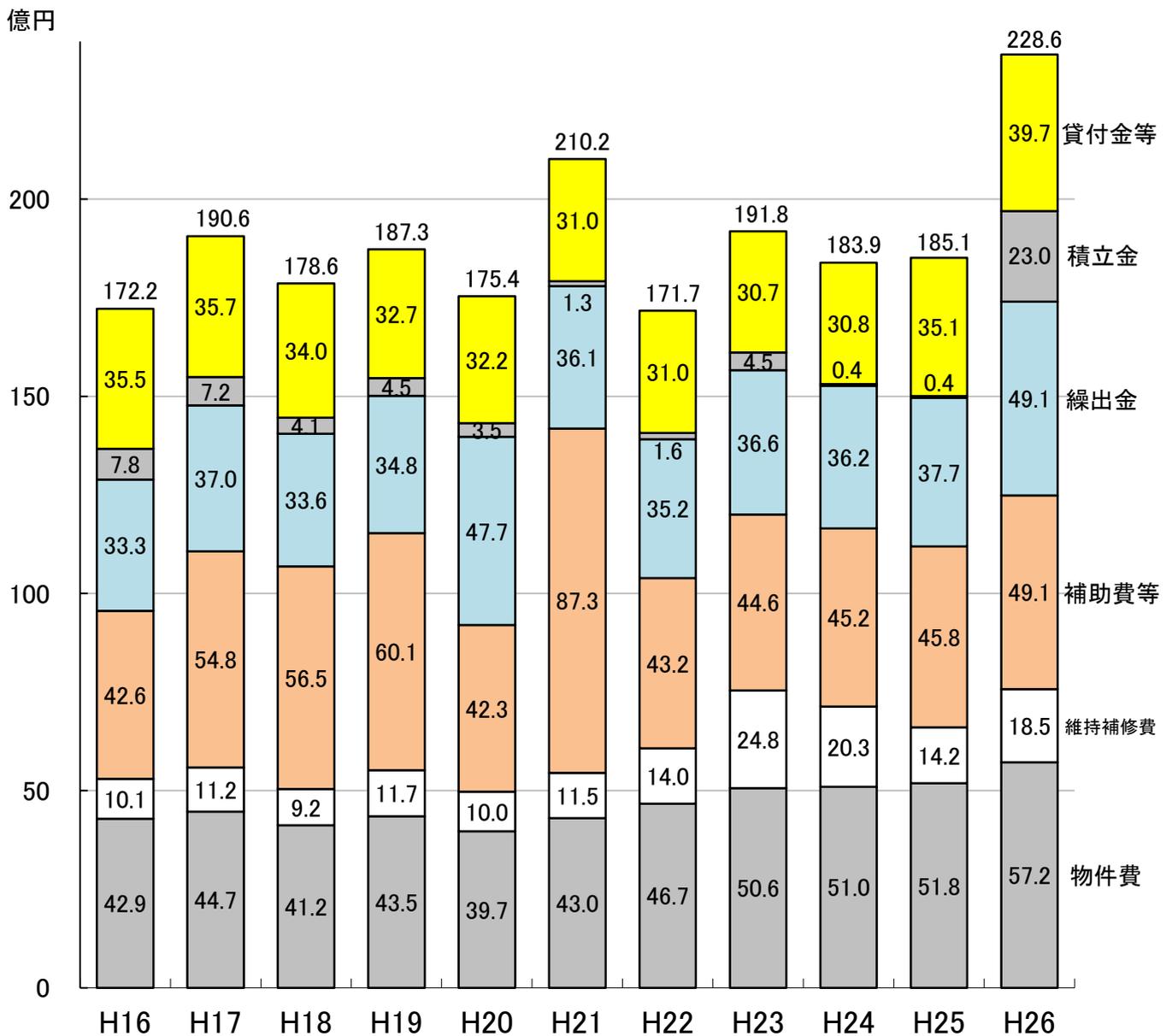
### ■部別内訳表

(単位: 千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
総務部	66,974	69,401	2,427	3.6
企画財政部	310,057	188,459	▲121,598	▲39.2
健康福祉部	9,902	70,057	60,155	607.5
環境部	4,987,877	3,610,011	▲1,377,866	▲27.6
農政部	336,971	206,920	▲130,051	▲38.6
経済部	6,000	30,513	24,513	408.6
建設部	3,562,186	2,987,731	▲574,455	▲16.1
教育委員会	1,875,536	1,699,086	▲176,450	▲9.4
その他	73,526	38,780	▲34,746	▲47.3
計	11,229,029	8,900,958	▲2,328,071	▲20.7

### 3 その他の経費

■ 平成26年度当初予算額		228.6億円	
物件費	㊦ 51.8 億円	⇒	㊦ 57.2 億円 前年度比 +5.4億円 +10.4%
維持補修費	㊦ 14.2 億円	⇒	㊦ 18.5 億円 前年度比 +4.3億円 +30.1%
補助費等	㊦ 45.8 億円	⇒	㊦ 49.1 億円 前年度比 +3.3億円 +7.2%
繰出金	㊦ 37.7 億円	⇒	㊦ 41.0 億円 前年度比 +3.3億円 +8.9%
積立金	㊦ 0.4 億円	⇒	㊦ 23.0 億円 前年度比 +22.6億円 +5150.5%
貸付金等	㊦ 32.6 億円	⇒	㊦ 37.2 億円 前年度比 +4.6億円 +14.1%
予備費	㊦ 2.5 億円	⇒	㊦ 2.5 億円 前年度比 0.0億円 0.0%
<b>計</b>	<b>㊦ 185.1 億円</b>	<b>⇒</b>	<b>㊦ 228.6 億円 前年度比 +43.5億円 23.5%</b>



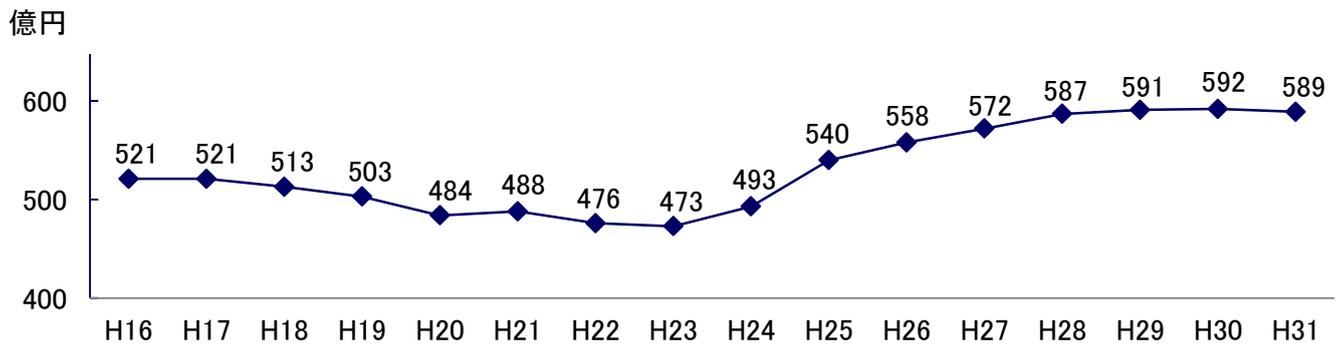
※平成16～24年度は決算額

## 4 市債残高

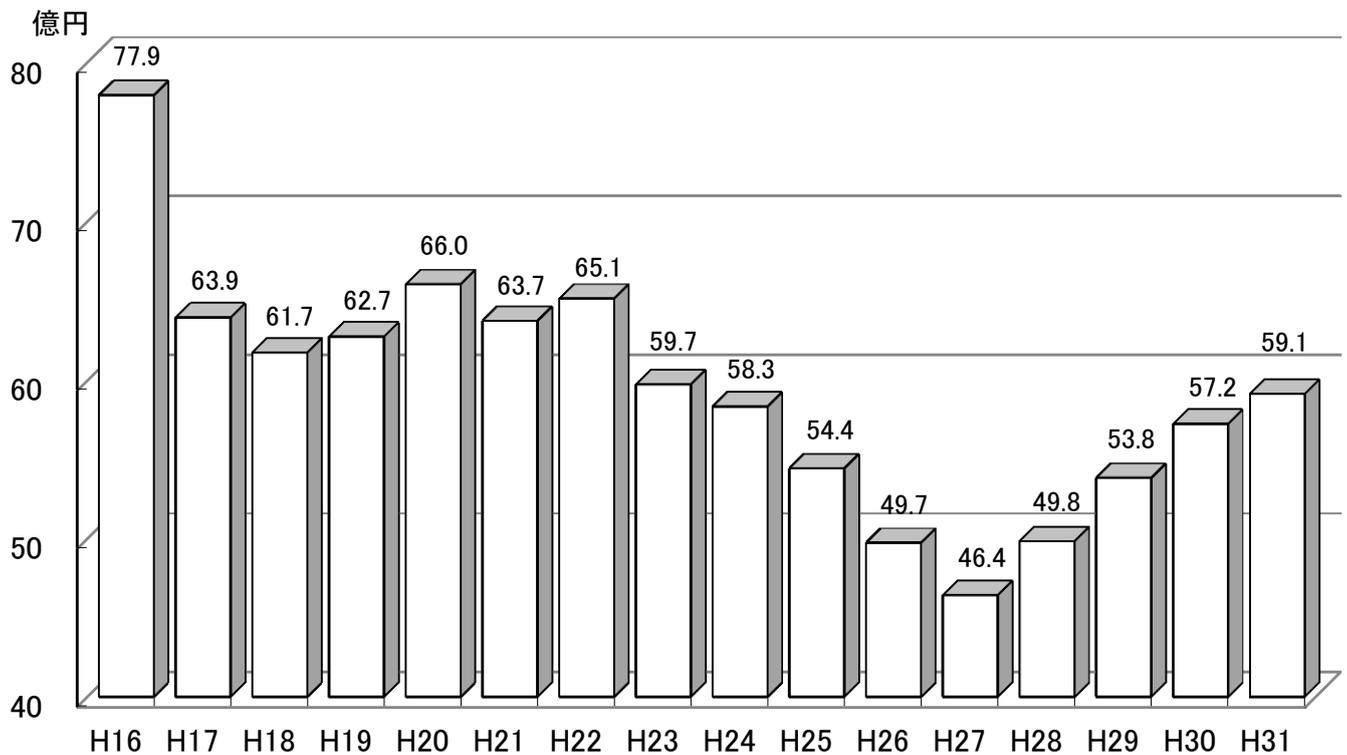
### 市債残高

平成26年度末見込額（うち交付税措置分308億円：55.1%）	約 558億円
（前年度 ㊵ 約 540億円）	
（市民1人当たり）	約 63万円
（前年度 ㊵ 約 61万円）	

### 【市債残高の推移】



### 【公債償還費の推移】



※平成16～24年度は決算額

※平成26年度以降の市債発行額については、普通建設事業の推移を踏まえたベースで推計

## V 各種財政指標

### 1 財政指標

#### (1) 経常収支比率

※財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高い。

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
岩見沢市	91.9	91.9	92.2	88.4	92.8	94.0	93.5	95.5
道内都市平均	93.2	92.0	90.8	87.9	90.3	90.5		

#### (2) 財政力指数（3か年平均）

※標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す。

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
岩見沢市	0.397	0.408	0.402	0.383	0.372	0.366	0.369	0.370
道内都市平均	0.436	0.441	0.437	0.420	0.407	0.398		

### 2 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率

※福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

#### (2) 連結実質赤字比率

※すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

#### (3) 実質公債費比率（3か年平均）

※借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。  
（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
岩見沢市	12.7	13.5	14.0	13.4	12.6	12.0	10.6	9.5
道内都市平均	14.4	16.1	15.5	14.9	14.2	13.4		

#### (4) 将来負担比率

※地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

（一般会計等＋公営企業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
岩見沢市	68.5	64.5	55.1	45.6	43.0	43.4	48.0	53.8
道内都市平均	138.3	176.1	162.5	140.8	134.8	121.4		

### 3 資金不足比率

※公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す。

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
と畜場費	—	—	—	—	—	—	—	—
公設卸売市場費	—	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地等造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
企業用地造成費	77.3	—	—	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「—」表示は資金不足が生じていないことを表す

## VI 各種基金の状況

平成26年度末残高見込 128.5億円

(前年度比 ㊟121.6億円、 +6.9億円、 +5.7%)

うち財政調整基金 38.9億円

(前年度比 ㊟46.2億円、 ▲7.3億円、 ▲15.7%)

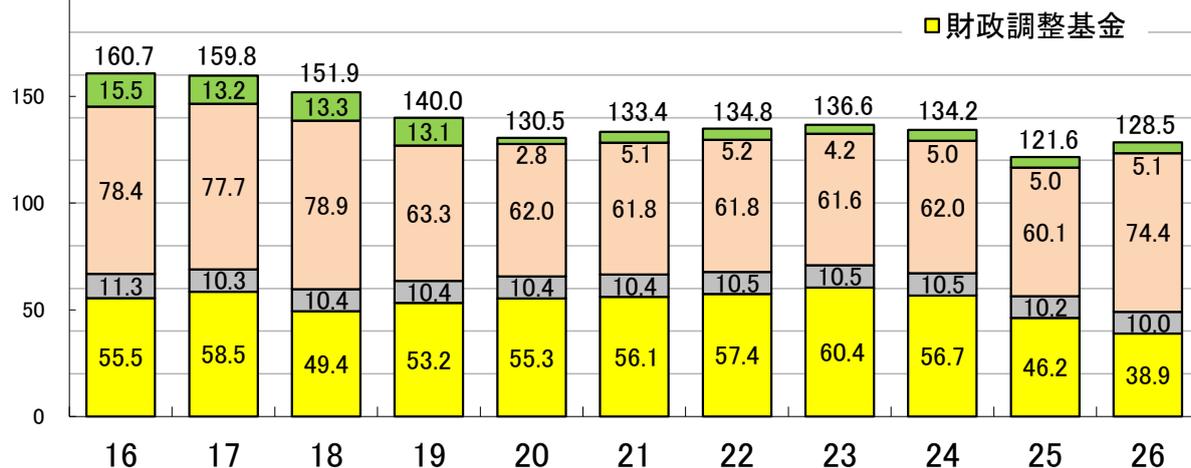
(単位：百万円)

区 分	平成25年度末現在高見込	平成26年度末現在高見込	摘 要
財 政 調 整 基 金	4,620	3,895	
減 債 基 金	1,024	1,004	
その他特定目的基金	6,014	7,436	恩給基金ほか18基金
定 額 運 用 基 金	500	512	このほか一般会計への貸付金 1,053百万円
計 a	12,157	12,846	
備 荒 資 金 組 合 納 付 金 b	906	914	
合 計 a+b	13,063	13,760	

### 【基金の推移】

億円

200

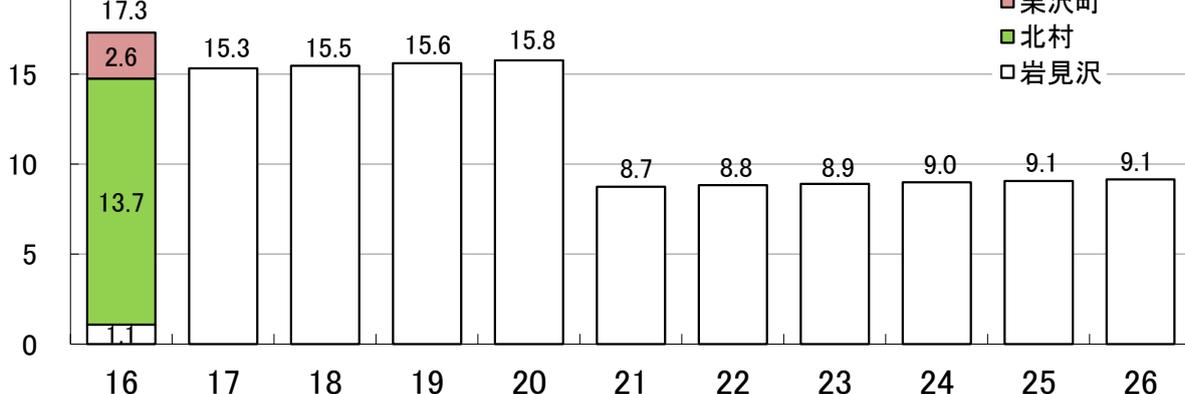


※平成16～24年度は決算額

### 【備荒資金組合納付金の推移】

億円

20



※平成16～24年度は決算額